

# グローバル経済下におけるアジア都市の変容

## — 台北と東京 —

朝元 照雄 (経済学部)

芳賀 博文 (経済学部)

グローバル経済の展開により、アジアの主要都市は国際的な都市間の競争に直面し、外国資本や経済活動を誘致するために、インフラの整備や制度面での優遇措置の制定といった対応を行ってきた。これによりアジア主要都市は、内部における社会構造や空間構造を急速に変化させている。こうした都市における構造的な変化を動的に分析することは、国家の分析と同様に、グローバル社会の諸相を明らかにする上で重要なものである。本論はグローバル経済の浸透により、アジアの都市がどのように変化し、そうした変化に各々の都市がどのように対応してきたかを、台北と東京を事例に検討する。

本研究(第1部)は、グローバル経済下での台北市の経済発展と産業集積を論じる。1987年以降の台湾元高・ドル安の影響を受け、賃金の上昇、通貨の引き上げによるコスト高になり、輸出競争力が顕著に低下するようになった。それによって、海外直接投資が積極的に推進するようになった。つまり、低付加価値の労働集約型製品の生産を東南アジアや中国にシフトし、国内では高付加価値製品の生産に移行するようになる。このような変容は「産業の空洞化」か、それとも「産業の高度化」への移行を意味することであるのかを考察する。そして、1987年以降の製造業およびサービス業の推移から産業集積の変容を明らかにする。それに、WTO加盟による影響およびグローバル時代の産業の発展を論じる。

本研究(第2部)は、東京における都市整備の変遷を論じる。一つの都市の変化は、無

秩序に起こることもあるが、ある程度将来を見越した上で、特定の主体により計画的に誘導されて行われることが多い。とりわけ行政主体は都市の計画に深くかかわり、その政策は都市の将来に大きな影響を与えている。日本の首都である東京の場合、二つの行政主体の作成した計画により整備がなされてきた。すなわち、国家によって策定された「首都圏整備計画」と、自治体(東京都)の歴代の知事による政策を基にした東京都の長期的な都市整備構想である。そこでグローバル経済の深化に伴って、国と東京都が、国内外情勢の変容の中で東京を如何に位置づけ、それに対応した整備を如何に模索してきたかを時系列的に論じる。

本プロジェクトは、次のように分担することにした。

### (第1部)

グローバル時代の台北市の経済発展と産業集積

—産業の高度化とサービス経済化の進展—  
朝元 照雄

### (第2部)

グローバル化と東京における都市整備計画の変遷

—首都圏整備計画と東京都の都市計画—  
芳賀 博文

# グローバル時代の台北市の経済発展と産業集積 —産業の高度化とサービス経済化の進展—

朝 元 照 雄

## はじめに

1960年代初期から台湾は輸出志向工業化を実施してきた。この輸出志向工業化は労働集約型工業化の特徴を持ち、輸出の拡大は労働力雇用の増加をもたらした。当時、台湾は労働過剰経済であったが、この工業化の進展によって、1966～68年にA.ルイスの「転換点」を通過したことになった<sup>1)</sup>。つまり、労働過剰経済から労働不足経済へ移行したのである。

同時に、輸出志向工業化の進展によって、貿易収支は赤字から黒字基調への転換をもたらした。1980年代半ば以降、台湾の外貨保有高は遂に世界の2～3位に達するようになった。流動相場制では外貨準備金を多く保有すると、その国の通貨は基軸通貨(米ドル)に対し引き上げるようになり、「強い通貨」になる。それによって、1987年以降の台湾元高、ドル安の影響を受けて、台湾の労働集約型製品は労働力の不足による賃金の上昇、通貨の引き上げによるコスト高になり、輸出競争力が顕著に低下するようになった。その打開策としては、海外直接投資を通じて労働集約型製品の生産基地を東南アジアや中国にシフトし、国内では付加価値の高い製品を製造に移行するようになった。つまり、産業高度化の現象に移行するようになった。

台湾の『工商業及びサービス業センサス』(以下、工商業センサス)は5年ごとに全台湾での大規模調査によって編集されたものである<sup>2)</sup>。産業高度化の移行は工商業センサスにどのような変化が見られたのかを分析する。

さらに、グローバル時代における変化は台湾の最大都市であり、事実上の首都の台北市とその周辺地域にどのような変化がみられたのかを考察する<sup>3)</sup>。

本論は以上の経緯に基づいて、次のような順序にしたがって分析が行われる。まず、第I節では1986年から1996年の製造業の企業数、従業員数、生産額の比重の推移、産業生産工程のサブライト・チェーンの分布を考察する。続く第II節では、サービス経済化の変化を分析する。サービス業の企業数、従業員数および生産額の変化を解明する。最後にWTO加盟とグローバル時代の産業発展を述べることにする。

## I. 製造業の発展過程

### (1) 企業数

台湾の東部地域は山岳地が広範囲に分布しているために開発が遅れ、製造業は主に西部の縦貫線道路に沿って北部地域、中部地域と南部地域の都会部に分布していることがわかる。

本論の分析対象である台北市、広域首都圏と台湾北部地域の定義は表1に示されている。「台北市」とは、台北市行政区の全統轄地域を指すものである。「広域首都圏」(以下、首都圏と称する)とは、広域の台北市(全区域)、台北県(板橋市、三重市、中和市、新莊市、新店市、樹林鎮、三峽鎮、淡水鎮、汐止鎮、瑞芳鎮、土城郷、蘆州郷、五股郷、泰山郷、林口郷、深坑郷、石碇郷、八里郷、平溪郷、双溪郷、貢寮郷、金山郷、万里郷、烏来郷)と基隆市(全区域)が含まれてい

表1 台北市，広域首都圏，台湾北部地域の定義

北部地域	広域首都圏	台北市	全区域
		台北県	板橋市，三重市，中和市，永和市，新莊市，新店市，樹林鎮，三峡鎮，淡水鎮，汐止鎮，瑞芳鎮，土城郷，蘆州郷，五股郷，泰山郷，林口郷，深坑郷，石碇郷，三芝郷，石門郷，八里郷，平溪郷，双溪郷，貢寮郷，金山郷，万里郷，烏來郷
		基隆市	全区域
	桃園都市圏	鶯歌鎮，桃園市，中壢市，大溪鎮，楊梅鎮，蘆竹郷，龜山郷，八德郷，龍潭郷，平鎮郷，新屋郷，觀音郷	
	新竹都市圏	新竹市，竹北市，竹東鎮，新埔鎮，芎林郷，横山郷，北埔郷，寶山郷	
	その他	台北県	坪林郷
		宜蘭県	全区域
		桃園県	大園郷，復興郷
		新竹県	関西鎮，湖口郷，新豊郷，峨眉郷，尖石郷，五峰郷
		苗栗県	竹南鎮，頭份鎮，南庄郷，三湾郷，造橋郷

(出所) 行政院主計處『中華民國台灣地區工商及服務業普查報告』(1986年版, 1991年版, 1996年版)。

る。

「台湾北部地域」(以下、北部と称する)とは、台北広域首都圏、桃園都会圏(桃園市、鶯歌鎮、中壢市、大溪鎮、楊梅鎮、蘆竹郷、龜山郷、八德郷、龍潭郷、平鎮郷、新屋郷、觀音郷)、新竹都会圏(新竹市、竹北市、竹東鎮、新埔鎮、芎林郷、横山郷、北埔郷、寶山郷)とその他(台北県・坪林郷、宜蘭県・全区域、桃園県・大園郷、復興郷、新竹県・関西鎮、湖口郷、新豊郷、峨眉郷、尖石郷、五峰郷、苗栗県・竹南鎮、頭份鎮、南庄郷、三湾郷、造橋郷)が含まれている。

台湾の商工業企業数は1986年の62万社から96年の89万社に、約27万社が増加した(表2)。同観察期間の北部、首都圏と台北市の商工業企業数のいずれも増加の傾向をみせた。北部の商工業企業数は28万社から42万社に、約14万社の増加で、その比重は45.4%から47.9%に増えた。首都圏の商工業企業数は21万社から31万社に、約10万社の増加で、その比重は33.7%から35.6%に増えた。台北市の商工業企業数は12万社から16万社の増加で、その比重は逆に19.6%から18.6%に減少した。

台湾の製造業の企業数は1986年の11万社から96年の15万社に、約4万社の増加である。同期間、首都圏と北部の製造業企業数も同じ

く増加したが、台北市はむしろ減少した。北部の製造業の企業数は5万社から7万社に増え、その比重は43%から44.5%に増えた。首都圏の製造業の企業数は3万社から4万社に増え、その比重は28.9%から30%に増えた。台北市の商工業企業数は増加したが、製造業の企業数は逆に減少した。このことは、サービス業の増加を示し、「サービス経済化」への進展を意味するものである。台北市の「サービス経済化」の動向については次の節で詳しく述べることにする。

近年、電子電力業(以下、電子産業)は著しく発展を成し遂げた。それは労働集約型製品から技術集約型製品へ、低付加価値製品から高付加価値製品へのシフトで、産業の高度化を意味するものである。電子産業、機械製造業、石油化学産業の3大製造業のうち、台湾の電子産業企業数は1986年の5030社から96年の9415社に増加した(表2)。電子産業は北部に集中し、この時期に北部の電子産業企業数は3690社から7351社に増えた。1986年に北部に集中する電子産業の企業数は全体の73.4%であり、1996年には78.1%に増えた。同観察期間、首都圏の電子産業企業数は2698社から4882社に増えたが、その比重は逆に53.6%か

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表2 台北市, 首都圏, 北部地域の企業数の推移 (1986年, 91年, 96年)

(単位: 社, %)

年別	地域別		商工業	製造業	電子産業	機械産業	石油化学業
1986年	台北市	企業数	122951	10553	945	1110	2313
		比重	19.6	8.9	18.8	5.3	8.2
	首都圏	企業数	211942	34229	2698	5976	9100
		比重	33.7	28.9	53.6	28.5	32.4
北部地域	企業数	285542	50904	3690	8229	12727	
	比重	45.4	43.0	73.4	39.2	45.3	
台湾	企業数	629053	118347	5030	20991	28076	
	比重	100	100	100	100	100	
1991年	台北市	企業数	157382	9428	1014	1177	1635
		比重	20.6	6.5	13.3	3.4	5.4
	首都圏	企業数	275123	43310	4134	10039	9388
		比重	36.0	29.7	54.1	29.1	30.9
北部地域	企業数	362956	64093	5811	13897	13341	
	比重	47.5	43.9	76.0	40.3	43.9	
台湾	企業数	764286	146086	7648	34513	30396	
	比重	100	100	100	100	100	
1996年	台北市	企業数	166147	9778	1016	1337	1665
		比重	18.6	6.2	10.8	3.1	5.6
	首都圏	企業数	318692	47549	4882	12411	9304
		比重	35.6	30.0	51.9	28.4	31.4
北部地域	企業数	428347	70647	7351	17778	13276	
	比重	47.9	44.5	78.1	40.7	44.7	
台湾	企業数	894629	158686	9415	43700	29680	
	比重	100	100	100	100	100	

(出所) 表1に同じ。

ら51.9%に減少した。同じく、台北市の電子産業企業数は増えたが、その比重は低下した。

台湾の機械産業の企業数をみると、1986年の2万社から4万社に、2倍以上の増加をみせた。北部の機械産業企業数は8229社から17778社に2倍以上に増え、その比重は39.2%から40.7%に増加を見せた。同観察期間に、首都圏の機械産業の企業数は5976社から12411社に2倍以上に増えたが、その比重は28.5%から逆に28.4%に減った。台北市の機械産業企業数は1110社から1337社に増えたが、その比重は5.3%から3.1%に減少した。首都圏と台北市の機械産業企業数は増えたが、その比重は逆に低下した。

台湾の石油化学産業は1986年の2万8016社から96年の2万9680社と微増である。北

部の石油化学産業の企業数は1986～96年には12727社から13276社にと、若干の増加がみられた。同時期、首都圏の石油化学産業の企業数は9100社から9304社に、わずかな増加があったが、その比重は逆に32.4%から31.4%へと減少した。同じく、台北市の石油化学産業の企業数と比重は2313社から1665社に、8.2%から5.6%に、いずれも減少した。製造業のうち石油化学産業の企業数が占める比重は最も大きく、主としては台湾南部に集中していた。

## (2) 従業員数

従業員数の分布状況をみると、台湾の商工業の従業員数は1986年の516万人から96年の658万人に、約142万人の増加が見られる(表3)。この期間中に、北部の商工業従業員数は

表3 台北市，首都圏，北部地域の従業員数の推移

(単位：人，%)

年別	地域別		商工業	製造業	電子産業	機械産業	石油化学業
1986年	台北市	従業員数	1114799	208228	42116	16132	58122
		比重	21.6	7.7	12.1	5.4	6.1
	首都圏	従業員数	1933860	748338	145855	82876	242733
		比重	37.4	27.5	41.9	27.8	25.3
北部地域	従業員数	2738353	1318144	239049	129309	432944	
	比重	53.0	48.5	68.7	43.4	45.1	
台湾	従業員数	5167638	2719934	348216	297719	959742	
	比重	100	100	100	100	100	
1991年	台北市	従業員数	1387727	171851	56777	18195	38939
		比重	23.7	6.6	10.6	4.1	5.4
	首都圏	従業員数	2312764	707288	143126	114177	170080
		比重	39.4	27.0	41.2	25.9	23.7
北部地域	従業員数	3191769	1277035	256974	186393	309042	
	比重	54.4	48.7	73.9	42.3	43.1	
台湾	従業員数	5864812	2624129	347660	440366	716855	
	比重	100	100	100	100	100	
1996年	台北市	従業員数	1513520	187056	39497	24540	41922
		比重	23.0	7.6	9.7	4.8	7.4
	首都圏	従業員数	2606703	702374	161591	129593	147206
		比重	39.6	28.4	39.8	25.4	25.8
北部地域	従業員数	3624220	1269222	321146	216039	268677	
	比重	55.0	51.3	79.0	42.4	47.1	
台湾	従業員数	6587172	2473331	406431	509638	570503	
	比重	100	100	100	100	100	

(出所) 表1に同じ。

273万人から362万人に、89万人が増え、その比重は53%から55%に増加した。同じく、首都圏の従業員数は193万人から260万人に67万人が増え、その比重は37.4%から39.6%に増加した。そして、台北市の従業員数は111万人から151万人に40万人が増え、その比重は21.6%から23%に増加した。

しかし、同時期の台湾の製造業従業員数は271万人から247万人に次第に減少していた。その理由は前にも述べたように、1987年以降の台湾元高・ドル安の定着により、海外直接投資の推進によって、労働集約型製品の生産基地は東南アジアと中国に移転するようになった。他方、台湾国内では付加価値の高い製品に、生産シフトが見られるようになった。製造業の従業員数の減少を「産業の空洞化」として捉えやすいが、本論では産業の高度

化への進展を意味するものであるという見解を示したい。このような産業の高度化の進展については、後の産業生産額の増加で詳しく分析する。

1986年から96年にかけて、北部の製造業の従業員数は131万人から126万人に減少したが、その比重は逆に48.5%から51.3%に増えた。同時期に、首都圏の製造業の従業員数は74万人から70万人に減少し、その比重は逆に27.5%から28.4%に増えた。台北市の製造業の従業員数は20万人から18万人に減少し、その比重は7.7%から7.6%に減少した。商工業の従業員の増加は製造業以外のサービス業などに集中していたことにある。

製造業の従業員数は減少したが、電子産業や機械産業など技術・資本集約型産業の従業員は、増加の傾向を呈した。台湾の電子産

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表4 台北市, 首都圏, 北部地域の生産額の推移

(単位: 億台湾元, %)

年別	地域別	商工業	製造業	電子産業	機械産業	石油化学業	
1986年	台北市	生産額	8950	2089	380	144	557
		比重	18.5	6.3	9.9	3.9	4.8
	首都圏	生産額	16386	8001	1497	783	2404
		比重	33.8	24.1	38.9	21.2	20.8
	北部地域	生産額	25117	15440	2733	1366	4998
		比重	51.8	46.6	71.0	37.0	43.2
	台湾	生産額	48466	33151	3849	3696	11580
		比重	100	100	100	100	100
1991年	台北市	生産額	18168	3174	873	307	669
		比重	22.1	6.7	13.0	3.9	5.3
	首都圏	生産額	29663	11065	2675	1569	2475
		比重	36.0	23.2	39.8	19.9	19.6
	北部地域	生産額	45287	23701	5231	3062	5438
		比重	55.0	49.7	77.7	38.8	43.1
	台湾	生産額	82377	47708	6731	7884	12618
		比重	100	100	100	100	100
1996年	台北市	生産額	32257	7120	2250	840	1512
		比重	24.0	10.2	14.9	6.6	9.3
	首都圏	生産額	52036	19191	6039	2853	3745
		比重	38.7	27.5	40.1	22.3	23.1
	北部地域	生産額	76985	37697	12572	5081	7209
		比重	57.3	54.0	83.4	39.6	44.5
	台湾	生産額	134354	69778	15067	12818	16210
		比重	100	100	100	100	100

(出所) 表1に同じ。

業の従業員数は1986年の34万人から96年の40万人に、約6万人の増加である。同時期の北部の電子産業従業員数は23万人から32万人に、9万人が増え、その比重も68.7%から79%に増えた。同じく、首都圏の電子産業従業員数は14万人から16万人に、2万人が増えた。台北市の電子産業従業員数は、1986～91年に増加、1991～96年に減少をみせた。それによって、その比重は12.1%、10.6%、9.7%と減少を辿った。

台湾の機械産業の従業員数は1986年の29万人から1996年の50万人に、約21万人が増えた。同じく、北部の機械産業の従業員数は12万人から21万人に、9万人が増え、その比重は逆に43.4%から42.4%に減少した。首都圏と台北市の機械産業の従業員数はそれぞれ8万人から12万人に、1万人から2万人に増加し

たが、その比重はいずれも減少した。

台湾の石油化学産業の従業員数は1986年の95万人から1996年の57万人に、約38万人が減少した。同じく、北部の石油化学産業の従業員数は43万人から26万人に、17万人が減り、その比重は逆に45.1%から47.1%に増えた。首都圏と台北市の石油化学産業の従業員数はそれぞれ24万人から14万人に、5万人から4万人に、10万人と1万人に減少したが、その比重はいずれも増えた。

### (3) 生産額

表4は台北市、首都圏と北部地域の生産額の推移である。製造業の従業員数は減少したが、生産額は逆に増えた。台湾の商工業の生産額は1986年の4兆8466億台湾元から1996年の13兆4354億台湾元に、約3倍弱の増加に

表5 台北市，首都圏，北部地域の労働生産性の推移

(単位：万台湾元)

年別	地域別	商工業	製造業	電子産業	機械産業	石油化学業
1986年	台北市	90.6	113.5	102.1	101.9	108.4
	首都圏	95.8	120.8	116.6	107.8	112.2
	北部地域	103.6	132.3	129.2	119.6	130.4
	台湾	105.9	137.7	124.9	140.1	136.3
1991年	台北市	130.9	184.5	153.2	170.6	179.2
	首都圏	128.2	156.5	187.1	137.6	145.6
	北部地域	141.9	185.6	203.5	164.6	176.0
	台湾	140.5	181.8	193.4	179.2	176.0
1996年	台北市	185.7	331.9	502.8	292.8	370.2
	首都圏	174.0	238.3	324.9	191.3	222.0
	北部地域	185.2	258.9	341.4	205.0	233.6
	台湾	177.8	245.9	323.5	219.5	247.4

(注) 1991年=100, 実質生産額はGDP物価指数でデフレートしたもの。  
(出所) 表1に同じ。

なった。この数字は名目生産額で、消費者物価指数などを使ってデフレートして得たのが実質生産額である。しかし、この時期の台湾は物価安定期で、台湾元高・ドル安による石油など素材・燃料の輸入はドル決済のため、輸入価格の安定・低下傾向をもたらしたことになる。そのため、ここでは敢えて名目生産額を使用することにした。

1986年から1996年の台湾製造業の生産額は1兆5440億台湾元から3兆7697億台湾元に、2倍強の増加になった。北部の製造業の生産額は1兆5440億台湾元から3兆7697億台湾元に、その比重は46.6%から54%になった。同じく、首都圏と台北市の商工業の生産額は、それぞれ8001億台湾元から1兆9191億台湾元、2089億台湾元から7120億台湾元に2～3倍の増加になる。

1986年～1996年の台湾の電子産業生産額は、3849億台湾元から1兆5067億台湾元の約4倍の上昇である。同じく、北部地域の電子産業の生産額は2733億台湾元から1兆2572億台湾元の上昇をみせ、その比重は71%から83.4%に増えた。首都圏と台北市の電子産業の生産額はそれぞれ2733億台湾元から6039億台湾元、380億台湾元から2250億台湾元に増

え、その比重も38.9%から40.1%、9.9%から14.9%に増加した。それは「台湾のシリコンバレー」と呼ばれる新竹科学工業園区が北部地域(新竹)に設置され、その発展の成果によるものであると考えられる。北部地域に電子産業が高度に集中したことを意味している。

1986年から1996年の台湾の機械産業生産額は3696億台湾元から1兆2818億台湾元に増加した。同じく、北部地域の機械産業の生産額は1365億台湾元から5081億台湾元の上昇をみせ、その比重は37%から39.6%に増えた。首都圏と台北市の電子産業の生産額はそれぞれ783億台湾元から2853億台湾元、144億台湾元から840億台湾元に増え、その比重も21.2%から22.3%に、3.9%から6.6%に増加した。

1996年の石油化学産業と機械産業で見ると、台北市の生産額比率は1割弱、首都圏は2割台であり、北部地域は4割台である。

#### (4) 労働生産性

表5は台湾の労働生産性の推移である。まず、表4の名目生産額を1991年=100とするGDP物価指数でデフレートして、実質生産額が得られた。これを表3の従業員数で割って得られたのが労働生産性である。つまり、従

業員1人当たりの生産額である。

労働生産性を見ると、1996年は1991年よりも高い、1991年は1986年よりも高いことが見られる。しかも、1996年の労働生産性は1986年よりも2～3倍の高さが見られる。

次に、1986年時点の台北市の商工業、製造業、電子産業、機械産業と石油化学産業の労働生産性は、いずれも首都圏、北部地域、台湾全体のそれよりも低い。1991年の台北市の労働生産性は首都圏の労働生産性よりも高い。しかし、1部の産業の労働生産性は北部や台湾全体よりも高いが、1部は逆に低い結果が出ている。1996年の台北市の労働生産性は首都圏、北部、台湾全体よりも高い。

これは「産業の高度化」が着実に進展してきたことを示している。そして、海外直接投資により、首都台北市のヘッドオフィスやオペレーションセンターの地の利が顕著に表れていることである。

電子産業、機械産業と石油化学産業の重要産業の労働生産性にも変化が見られた。1986年台湾全体の労働生産性の順序は機械産業、石油化学産業と電子産業であった。しかし、1991年の労働生産性の順序は電子産業、機械産業と石油産業になり、1996年の順序は電子産業、石油化学産業と機械産業に変化した。それは近年の台湾のパソコン、パソコン周辺機器、半導体、液晶などが飛躍的に発展していることによるものである。

ここまでの論議をまとめたい。1987年の台湾の元高・ドル安以降、台湾の海外直接投資が進展し、「産業の空洞化」の議論が高まった。しかし、今までの分析の結果から「産業の空洞化説」の誤りが明らかになった。(1)確かに、台北市の製造業(石油化学産業も含む)の企業数は減少したが、台湾全体の商工業および製造業の企業数は増加した。企業数の増加の角度からは産業の空洞化説の有効性は認められない。(2)確かに、製造業の従業員数は減少したが、商工業の従業員数は増加した。つまり、海外直接投資によって、労働集約型製

品および低付加価値製品の生産基地を東南アジアや中国に移転した。それによって、製造業の従業員数の減少を招いた。製造業の従業員数の減少を産業の空洞化と見ることはできない、なぜならば、商工業の従業員数の増加数は製造業の減少数を遥かに超過しているからである。つまり、「サービス経済化」が着実に進展していることである。(3)「産業の空洞化説」の誤りを指摘できる最大の証拠は、生産額と労働生産性の角度から観察すると明快な解答が得られる。観察期間において、台湾全体の製造業ならびに商工業の生産額および労働生産性は2倍以上の増加が見られた。海外直接投資の進展により、一方では低付加価値製品の生産基地を海外に移転するが、他方では台湾国内では高付加価値製品および技術・資本集約型製品の生産にシフトした。そのために、製造業の従業員数は減少したが、生産額および労働生産性は逆に2倍以上に増加した。つまり、「産業の高度化」が着実に推進したことを意味するものである。

#### (5) 産業生産工程サプライ・チェーンの分布

表6は台北市、首都圏と北部の産業生産工程サプライ・チェーンの分布である。台湾全体の商工業の企業数、従業員数および生産額を100とした場合、台北市、首都圏と北部地域の比重を示している。それによると、商工業の生産額、企業数および従業員数の比重の約半分は、北部地域に集中し、製造業の生産額および従業員数の比重の約半分は、北部地域に集中している。北部に占める比重は極めて高いことがわかる。

電子産業、機械産業および石油化学産業を含む製造業の台湾全体を100とした場合、それぞれ地域の川上部門、川中部門と川下部門の比重を示したものである。そのうち、電子産業の生産額、企業数および従業員数は、北部地域に集中していた。特に、電子産業の生産額、企業数および従業員数は、北部に7～8割、首



表6 産業生産工程チェーン分布の推移

(単位：%)

項目	地域別	商工業	製造業	電子産業				石油化学業					機械産業			
				全体	川上	川中	川下	全体	前置	川上	川中	川下	全体	川上	川中	川下
1991年																
企業数	台北市	20.6	6.4	13	1	5	7	5	0	0	1	5	3	0	0	3
	首都圏	36	29.7	54	3	24	28	31	0	0	2	29	29	2	3	25
	北部地域	47.5	42.9	76	4	35	38	44	0	1	3	40	40	3	3	34
	台湾	100	100	100	5	44	52	100	1	2	5	93	100	6	9	85
従業員数	台北市	23.7	6.5	11	0	3	7	5	0	0	1	4	4	1	0	3
	首都圏	39.4	27	41	3	15	23	24	0	0	2	21	26	2	2	22
	北部地域	54.4	48.7	74	10	25	35	43	1	1	5	37	42	4	3	35
	台湾	100	100	100	14	34	52	100	2	3	8	87	100	15	7	78
生産額	台北市	22.1	6.7	13	0	4	9	5	1	0	1	3	4	1	0	3
	首都圏	36	23.1	40	2	13	25	20	1	1	2	16	20	3	1	15
	北部地域	55	49.7	78	12	20	45	43	2	2	8	31	39	8	2	29
	台湾	100	100	100	18	25	57	100	10	7	17	66	100	34	6	60
1996年																
企業数	台北市	18.6	6.2	10	1	4	6	6	0	0	1	5	3	0	0	3
	首都圏	35.6	29.9	52	3	23	27	31	0	0	2	29	28	2	3	24
	北部地域	47.9	44.6	78	5	36	37	45	0	1	3	41	41	3	3	35
	台湾	100	100	100	6	46	49	100	1	1	5	92	100	6	10	84
従業員数	台北市	23	7.4	10	0	3	6	7	0	0	1	6	5	1	0	4
	首都圏	39.6	28.5	40	4	16	20	26	0	0	2	23	25	2	2	21
	北部地域	55	51.3	79	13	28	38	47	1	1	5	40	42	4	3	36
	台湾	100	100	100	18	36	46	100	3	3	10	84	100	14	9	77
生産額	台北市	24	10.2	15	0	4	11	9	1	1	2	5	6	1	0	5
	首都圏	38.7	27.6	40	3	15	22	23	2	1	3	9	22	3	1	18
	北部地域	57.3	54.1	83	14	23	46	44	4	3	8	30	40	7	2	31
	台湾	100	100	100	20	27	52	100	14	8	18	60	100	32	7	60

(注) 四捨五入のため、合計値が100でない場合もある。

(出所) 表1に同じ。

都圏に4～5割、台北市に1割が集中していた。そして、電子産業の台湾全体の川下部門に5割も集中していた。それに、電子産業は新竹科学工業園区に集中していたため、北部の生産額比重が高い。1996年の台湾全体、北部地域、首都圏、台北市の電子産業の生産額比重は、1991年よりも増えていた(表6)。

機械産業全体の企業数、従業員数と生産額の比重を見ると、台北市は3～6%、首都圏は2割、北部は4割になっている。台湾全体の川下部門は6～8割を占めていた。

石油化学産業全体の企業数、従業員数と生産額の比重を見ると、台北市は5～9%、首都圏は2～3割、北部は4割になっている。台

湾全体の川下部門は6～9割を占めていた。

## II. サービス経済化の進展

### (1) サービス業の急成長

台湾の産業構造のうち、サービス業は急速な進展をみせ、その比重は確実に伸びていた。表7は工業(製造業を含む)とサービス業の企業数、従業員数および生産額の比重を示している。

サービス業の企業数比重は1976年の81.2%から1996年の76.7%に減少したが、依然として大きな比重を占めていた。サービス業の従業員数の比重も同時期に46.5%から53.4%に

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表7 工業とサービス業の構成比率

(単位：%)

項目	年別	台湾		北部地域		首都圏		台北市	
		工業	サービス業	工業	サービス業	工業	サービス業	工業	サービス業
企業数	1976年	18.8	81.2	18.4	81.6	17	83	10.9	89.1
	1981年	20.4	79.7	19.3	80.7	18.1	81.9	12	88
	1986年	21.4	78.6	20.5	79.5	18.7	81.3	11.1	88.9
	1991年	22.6	77.4	21.2	78.8	19	81	9.1	90.9
	1996年	23.3	76.7	21.6	78.4	19.6	80.4	9.5	90.5
従業員数	1976年	62.2	37.8	61.2	38.8	54.4	45.6	39.1	60.9
	1981年	57.4	42.6	54.6	45.4	46.2	53.8	29.2	70.8
	1986年	61	39	56.3	43.7	47.3	52.7	28.6	71.4
	1991年	53.5	46.5	48.5	51.5	39.4	60.6	21.9	78.1
	1996年	46.6	53.4	43.3	56.7	35.4	64.6	20.4	79.6
生産額	1976年	77	23	74.6	25.4	67.2	32.9	46.5	53.5
	1986年	76.7	23.4	69.4	30.6	58.5	41.6	34.9	65.1
	1991年	67.2	32.8	61.5	38.5	48.8	51.2	30.3	69.7
	1996年	61.4	38.6	57.7	42.3	47.3	52.7	32.3	67.7

(出所) 表1に同じ。

増え、1996年に製造業部門の従業員数を凌駕するようになった。サービス業の生産額の比重は1976年の23%から1996年の38.6%に増加した。つまり、サービス業の生産額は製造業の生産額に及ばないが、企業数と従業員数は依然として大きな比重を占めていることがわかる。それは早いテンポで、「サービス経済化」が進んできたことを示唆している。

1976～96年の北部、首都圏および台北市の企業数構成比をみると、サービス業は81.6%から78.4%に、83%から80.4%に、89.1%から90.5%に変化し、いずれも台湾平均の数値よりも高く、これらの地域でのサービス業が進んだことがわかる。また、同期間において、北部と首都圏の企業数構成比は減少したが、台北市は増加し、9割に達したこと。台湾の首都でもある台北市の「サービス経済化」傾向が顕著に現われている。

この期間中のサービス業の従業員数をみると、台湾全体のサービス業の従業員数比重は1976年の37.8%から1996年の53.4%に増え、過半数を凌駕した。同時期、北部、首都圏および台北市のサービス業の従業員数比重はそれぞれ38.8%から56.7%に、45.6%から64.6%

に、60.9%から79.6%に増え、その比重は増加傾向を見せた。そして、そのいずれのサービス業の従業員数比重は台湾の平均値よりも高いことがわかる。

同じく、台湾全体の1976年から1996年台湾のサービス業の生産額比重は、23%から38.6%に15ポイント増えた。同時期の北部、首都圏および台北市は25.4%から42.3%に、32.9%から52.7%に、53.5%から67.7%に増えた。特に、台北市は1970年代から、首都圏も1990年代初期から半数を超えたことが分かる。つまり、都市部のサービス集中度が高いことを意味している。

表7のまとめとして次のことを指摘したい。台湾全体の企業数の比重を見ると、サービス業は工業よりも高いが、生産額の比重では逆である。従業員数の比重を見ると、1976年時点では工業はサービス業よりも高いが、1991年以降になると、逆転がみられた。北部地域は台湾全体と同じ傾向を示していた。首都圏の企業数の比重はサービス業が高い。1976年時点では、従業員数と生産額の比重では工業が高いが、1981年と1991年に逆転を見せた。台北市の企業数、従業員数および生産

表8 サービス業の分類と定義

分類		業種別	説明
生産型 サービス業	生産サービス	原料卸売業、貿易業、コンサルタント業、情報処理業、レンタル業、職業斡旋業、廃棄物処理業	製造業と密接な関連のサービス業。市場のネットワーク、情報の伝達と協調など
	金融サービス	金融、証券、先物、保険、不動産	資本融資サービス
	流通・配分サービス	運輸、倉庫、物流、通信	実物の売買取引、輸送、在庫、販売配達
文化型 サービス業	生産と直接的関連	広告業、設計業、映画業	商業的文化の製作
	その他	新聞、映画、放送、テレビなどの配給、出版業、芸能文化業	文化の生産と再生産、公共放送など
消費型 サービス業	卸売・小売サービス	国内消費の卸売、小売業、飲食業、個人消費レンタル	最終消費財の提供
	個人消費サービス	旅行業、映画興行業、娯楽業、旅館業、個人商工サービス業	個人民生に必要とするサービス
	流通配分サービス	客運業、公共運輸、鉄道運輸	一般大衆用輸送サービス
公共型 サービス業	社会サービス	一般航空業、環境衛生・エコサービス業、医療保健サービス業	非営利的生産・集団消費のサービス
	政府機構	軍事、警備、公務員、政党	国家権力の支配、調整、整合、正当性
	その他	専門教育、語学教育、都市推進	発展中と将来に発展するもの

(出所) 金家禾『台北都會區產業構造變遷與產業用地政策之探討』玉樹圖書，台北，1999年；薛立敏『生産性服務業與製造業互動關係之研究』行政院經濟建設委員會，1993年をもとに，表2を調整したもの。

額の比重はいずれもサービス業が高い。

## (2) サービス業の分類

### 1) サービス業の対象別分類

次に，サービス業におけるサービスの対象によって，生産型，消費型，文化型，公共型の4つのサービス分類に分けることができた(表8)。

「生産型サービス」は，生産サービス，金融サービス，流通サービスが含まれていた。そのうち，生産サービスとは，製造業と密接的なサービス業であり，市場ネットの連結，情報通信の協調を指すもので，具体的には原料卸売業，貿易業，コンサルタント・サービス業，情報処理業，レンタル業，職業斡旋業，廃棄物処理業が含まれていた。同じく，金融サービスとは，金融，証券，先物，保険，不動産が含まれていた。そして，流通サービスとは，運輸，倉庫，物流，通信が含まれていた。

「消費型サービス」は，卸売・小売サービス，個人消費サービスと流通配分サービスが含まれていた。そのうちの卸売・小売サービスは，国内消費卸売業，小売業，飲食業，個人消費レンタルが含まれていた。個人消費サービスは，旅行業，映画興行業，娯楽業，宿泊業，個人商工サービス業が含まれていた。そして，流通サービスは，客運業，公共運輸，鉄道運輸が含まれていた。

「文化型サービス」は，生産と直接的関連のサービス，その他が含まれていた。そのうち，生産と直接的関連のサービスは，広告業，設計業，映画業が含まれていた。その他は新聞，映画，放送，テレビなどのマスコミ，出版業，芸術文化業が含まれていた。

「公共型サービス」とは，社会サービス，政府機構，その他が含まれていた。社会サービスには，航空業，環境衛生・環境保全業，医療保健が含まれていた。政府サービスには軍事，

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表9 首都圏の川中部門生産型サービス業の生産額順位

順位	生産額	生産額増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	輸出入貿易業	商品仲買業	陸上運輸設備経営業	陸上貨物請負業	職業斡旋業
2	輸入貿易業	輸出貿易業	海運業	海運請負輸送業	宅配サービス業
3	輸出貿易業	輸入貿易業	一般倉庫業	複写業	事務機器卸売業
4	海運業	精密機器卸売業	精密機器卸売業	輸出入貿易業	水上運輸補助業
5	電信事業	自動車貨物運輸業	輸入貿易業	航空貨物請負業	海運請負輸送業
6	民間航空運輸業	通関業	陸上貨物請負業	精密機器卸売業	輸出入貿易業
7	自動車貨物運輸業	一般倉庫業	通関業	輸入貿易業	陸上貨物請負業
8	海運請負輸送業	陸上運輸設備経営業	商品仲買業	航空運輸補助業	自動車貨物運輸業
9	航空貨物請負業	就職斡旋業	自動車貨物運輸業	電信事業	商品仲買業
10	事務機器卸売業		水上運輸補助業	自動車貨物運輸業	電信事業

(出所) 表1に同じ。

警備, 公務員, 政党関係が含まれていた。その他は専門教育, 言語教育, 都市推進が含まれていた。

大都市と周辺部の発展はそれぞれ機能の相違があるが, 密接な分業関係を持っていた。つまり, 台北市の都市機能の所在を理解するには, 台北市と周辺の首都圏, 北部地域との産業構造を比較する必要がある。

前に述べた分類の比重によると, 1976～96年の台北市と首都圏のサービス業の生産型サービスは持続的に上昇し, 消費型サービスは減少傾向, 文化型サービスの重要度が低いことがわかる。

## 2) 産業のサプライ・チェーン分布

産業のサプライ・チェーンの位置づけから生産型サービスの(1)川上部門では原料卸売, 事務機械のレンタル, 情報サービス, 設計コンサルタントが含まれる。(2)川中部門では貿易, 運輸, 倉庫, 物流, 経営, 機械設備・商用地の供給が含まれる。(3)川下部門では広告, 廃棄物処理, 出版, テレビ放送製作が含まれる。(4)金融サービスでは銀行, 証券, 不動産, 保険が含まれる。この4つの分類から台北市と首都圏の生産型サービスは, 川中部門と金融サービスに集中し, 両者はそれぞれ30%前後を保っていた。

生産型サービス(1996年)の川中部門のうち, 首都圏の生産額の順位としては, 輸出入貿易業, 輸入貿易業, 輸出貿易業, 海運業, 電信事業, 民間航空運輸業などである(表9)。この商工業センサスの分類では輸出入貿易業, 輸入貿易業と輸出貿易業はそれぞれ別項目に分かれたもので, 本論はそのまま使うことにする。生産額の増加率が高いものは, 1976～81年の商品仲買業, 輸出貿易業, 輸入貿易業, 精密機械卸売業などの順位である。そして, 1981～86年の陸上運輸設備経営業, 海運業, 一般倉庫業, 精密機器卸売業などの順位である。1986～91年の陸上貨物請負業, 海運請負輸送業, 複写業などの順位である。1991～96年の職業斡旋業, 宅配サービス業, 事務機器卸売業などの順位である。以上の考察を通じて, 首都圏生産型サービスの川中部門のうち, 貿易関係および輸送関連が上位にランキングしていることがわかる。

続いて, 表10は台北市の川中部門生産型サービス業の生産額の順位である。1996年の生産額の順位は輸出入貿易業, 輸入貿易業, 輸出貿易業, 海運業などである。その生産額の増加率の順位を見ると, 1976～81年は商品仲買業, 輸出貿易業, 陸上運輸設備経営業, 輸入貿易業などとなっている。続く, 1981～86年の生産額増加率の順位は, 海運業, 陸上運

表10 台北市の川中部門生産型サービス業の生産額順位

順位	生産額	生産額増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	輸出入貿易業	商品仲買業	海運業	陸上貨物請負業	職業斡旋業
2	輸入貿易業	輸出貿易業	陸上運輸設備経営業	海運請負輸送業	宅配サービス業
3	輸出貿易業	陸上運輸設備経営業	水上運輸補助業	一般倉庫業	事務機器卸売業
4	海運業	輸入貿易業	精密機器卸売業	複写業	陸上貨物請負業
5	電信事業	精密機器卸売業	一般倉庫業	輸出入貿易業	一般倉庫業
6	民間航空運輸業	通関業	輸入貿易業	航空貨物請負業	海運請負輸送業
7	航空貨物請負業	自動車貨物運輸業	通関業	精密機器卸売業	輸出入貿易業
8	海運請負輸送業	職業斡旋業	商品仲買業	輸入貿易業	郵政事業
9	自動車貨物運輸業		自動車貨物運輸業	航空運輸補助業	商品仲買業
10	事務機器卸売業		陸上貨物請負業	水上運輸補助業	輸入貿易業

(出所) 表1に同じ。

表11 首都圏の金融サービス業の生産額順位

順位	生産額	生産額増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	台湾系銀行	外資系銀行	信用組合	社会保険業	先物業
2	生命保険業	建築投資業	資産保険業	建築投資業	社会保険業
3	社会保険業	農協・漁協信用部	台湾系銀行	保険補助業	郵政貯金
4	建築投資業	他の保険業	信託投資業	農協・漁協信用部	手形金融業
5	中央銀行	質屋業	農協・漁協信用部	信用組合	建築投資業

(出所) 表1に同じ。

輸設備経営業, 水上運輸補助業, 精密機器卸売業などになっている。1986～91年の生産額増加率の順位は, 陸上貨物請負業, 海運請負輸送業, 一般倉庫業, 複写業などである。そして, 1991～96年のその順位は職業斡旋業, 宅配サービス業, 事務機器卸売業, 陸上貨物請負業などになっていた。順位の違いはあるが, 表9と表10は同じような傾向を呈している。

続いて, 表11の首都圏における生産型サービスの金融サービス業の生産額順位を考察する。首都圏の金融サービス業の生産額順位(1996年)は, 台湾系銀行, 生命保険業, 社会保険業, 建築投資業などである。1976～81年の金融サービス業における生産額増加率の順位は, 外資系銀行, 建築投資業, 農協・漁協信用部, 他の保険業となっている。そして, 1981～86年のその生産額増加率の順位は, 信用組合, 資産保険業, 台湾系銀行, 信託投資業などと

なっていた。1986～91年のその生産額増加率の順位は, 社会保険業, 建築投資業, 保険補助業, 農協・漁協信用部などとなっていた。ちなみに, 1991～96年の生産額増加率の順位は, 先物業, 社会保険業, 郵政貯金, 手形金融業などとなっていた。

そして, 表12では台北市における生産型サービスの金融サービス業の生産額順位を考察する。金融サービス業の生産額順位(1996年)は, 台湾系銀行, 生命保険業, 社会保険業, 中央銀行などである。1976～81年の金融サービス業における生産額増加率の順位は, 外資系銀行, 農協・漁協信用部, 建築投資業, 資産保険業となっていた。続いて, 1981～86年のその生産額増加率の順位は, 信用組合, 資産保険業, 台湾系銀行, 信託投資業などとなっていた。1986～91年のその生産額増加率の順位は, 未分類金融業, 社会保険業, 建築投資業,

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表 12 台北市金融サービス業の生産額順位

順位	生産額	生産額増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	台湾系銀行	外資系銀行	信用組合	未分類金融業	先物業
2	生命保険業	農協・漁協信用部	資産保険業	社会保険業	社会保険業
3	社会保険業	建築投資業	台湾系銀行	建築投資業	郵政貯金
4	中央銀行	資産保険業	信託投資業	保険補助業	手形金融業
5	建築投資業	他の保険業	他の保険業	農協・漁協信用部	外資系銀行

(出所) 表1に同じ。

表 13 首都圏の川中部門生産型サービス業の従業員数順位

順位	従業員数	従業員数増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	輸出入貿易業	民間航空運輸業	水上運輸補助業	陸上貨物請負業	職業斡旋業
2	輸入貿易業	陸上運輸設備経営業	陸上運輸設備経営業	複写業	水上運輸補助業
3	輸出貿易業	商品仲買業	通関業	海運請負輸送業	事務機器卸売業
4	自動車貨物運輸業	輸出貿易業	一般倉庫業	輸出入貿易業	宅配サービス業
5	電信業	輸入貿易業	郵政事業	民間航空運輸業	海運請負輸送業
6	事務機器卸売業	航空運輸補助業	精密機器卸売業	輸入貿易業	輸出入貿易業
7	航空貨物請負業	電信事業	商品仲買業	航空貨物請負業	商品仲買業
8	通関業	海運業	輸入貿易業	精密機器卸売業	自動車貨物運輸業
9	民間航空運輸業	精密機器卸売業	海運業	航空運輸補助業	航空貨物請負業
10	郵政事業	陸上貨物請負業	自動車貨物運輸業	一般倉庫業	電信事業

(出所) 表1に同じ。

表 14 台北市の川中部門生産型サービス業の従業員数順位

順位	従業員数	従業員数増加率			
	1996年	1976～81年	1981～86年	1986～91年	1991～96年
1	輸出入貿易業	民間航空運輸業	陸上運輸設備経営業	陸上貨物請負業	職業斡旋業
2	輸入貿易業	商品仲買業	水上運輸補助業	複写業	宅配サービス業
3	輸出貿易業	陸上運輸設備経営業	郵政事業	海運請負輸送業	事務機器卸売業
4	電信事業	輸出貿易業	精密機器卸売業	輸出入貿易業	海運請負輸送業
5	航空貨物請負業	輸入貿易業	商品仲買業	民間航空運輸業	輸出入貿易業
6	事務機器卸売業	航空運輸補助業	輸入貿易業	一般倉庫業	商品仲買業
7	自動車貨物運輸業	通関業	海運業	輸入貿易業	航空貨物請負業
8	民間航空運輸業	電信事業	一般倉庫業	航空貨物請負業	自動車貨物運輸業
9	海運請負輸送業	陸上貨物請負業	自動車貨物運輸業	精密機器卸売業	一般倉庫業
10	海運業	海運業	電信事業	航空運輸補助業	陸上運輸設備経営業

(出所) 表1に同じ。

保険補助業などとなっていた。そして、1991～96年の生産額増加率の順位は、先物業、社会保険業、郵政貯金、手形金融業などとなっていた。表11と表12は類似である。

表13は首都圏における川中部門生産型サービス業の従業員数の順位を示したものであ

る。1996年の従業員数の順位としては、輸出入貿易業、輸入貿易業、輸出貿易業、自動車貨物運輸業などである。その従業員数の増加率の視点から見ると、1976～81年は民間航空運輸業、陸上運輸設備経営業、商品仲買業、輸出貿易業の順位になっていた。そして、1981

表15 川上部門生産型サービス業の移転要因(1991～96年)

(単位：%)

川上部門生産型サービス業	産業的要因			地理的要因(首都圏)			地理的要因(台北市)		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
布卸売業	3.11	3.28	14.42	-1.56	-1.71	0.01	-4.38	-5.50	-3.87
他の化学製品卸売業	2.33	4.28	18.85	-0.27	-2.65	0.42	-4.86	-4.46	1.32
木材卸売業	8.43	11.40	22.48	0.37	-1.32	1.90	-4.43	-8.00	-3.11
セメント・石炭と製品卸売業	3.77	9.69	24.42	2.78	-5.45	-2.37	-6.55	-14.37	-15.65
レンガ・瓦・石・建材卸売業	11.34	10.97	20.55	-5.41	-5.63	-6.21	-11.96	-10.71	-10.32
浴室・トイレ設備卸売業	15.53	15.22	25.81	-3.56	-2.23	-1.92	-12.09	-10.08	-4.72
ガラス建材卸売業	15.00	7.92	23.19	-0.32	0.88	-3.65	-11.88	-8.87	-12.43
他の建材卸売業	7.25	7.22	16.64	-1.58	-2.94	-2.44	-9.79	-10.87	-8.91
機械卸売業	9.88	7.53	19.14	-2.05	-5.19	-7.59	-10.20	-13.05	-15.93
電器卸売業	7.67	5.47	13.68	-0.83	-2.28	-1.94	-7.79	-8.82	-8.20
自転車・部品卸売業	5.09	7.32	16.61	-8.95	-14.70	-9.02	-18.73	-16.70	-3.20
飼料卸売業	-1.60	2.08	6.26	-1.98	-8.93	-20.95	-4.61	-12.27	-18.22
法律サービス業	-0.69	2.34	12.14	-0.05	3.69	6.08	-1.25	3.13	5.60
建築・工程サービス業	16.50	6.25	12.71	-3.30	-3.07	-3.99	-6.35	-4.15	-5.43
投資顧問業	11.76	12.81	29.08	-3.92	-4.19	-5.84	-5.56	-6.33	-8.10
管理顧問業	8.70	9.33	20.12	-1.75	-3.30	-2.67	-3.25	-3.74	-3.84
市場調査業	5.03	3.99	14.54	-2.39	-0.24	-0.80	-4.12	-2.40	-1.79
他の顧問サービス業	5.06	6.87	18.95	-3.97	-3.15	-2.10	-7.47	-3.70	-2.61
情報ソフトサービス業	11.79	6.97	18.94	-3.04	-2.54	-2.98	-7.50	-3.78	-4.19
情報処理サービス業	9.25	-10.22	-7.18	-4.03	-4.69	-7.14	-5.25	-5.85	-9.52
情報供給サービス業	9.61	-2.03	5.57	-2.69	-3.09	-2.13	-4.72	-3.98	-3.30
情報システムサービス業	20.80	8.46	21.28	-0.82	0.19	0.15	-4.91	-1.29	-0.71
産業用機械レンタル業	11.59	12.93	27.56	3.04	-1.17	2.72	-10.13	-13.86	-9.45
建設機械レンタル業	22.33	24.90	37.24	5.94	3.26	8.11	-7.72	-9.16	-0.46
コンピュータ・周辺機器レンタル業	14.80	1.84	4.11	1.83	-3.29	-7.76	-2.97	-13.17	-11.89
他の輸送機械レンタル業	23.49	37.73	61.60	21.04	37.33	14.88	7.54	10.45	-20.54

(出所) 表1に同じ。

～86年は水上運輸補助業, 陸上運輸設備経営業, 通関業, 一般倉庫業の順位となっていた。1986～91年の順位は陸上貨物請負業, 複写業, 海運請負輸送業, 輸出入貿易業などとなっていた。それに, 1991～96年の順位は職業幹旋業, 水上運輸補助業, 事務機器卸売業, 宅配サービス業などとなっていた。

首都圏における川中部門生産型サービス業の従業員数の順位からも貿易関連および輸送関連が上位にランキングされていた。そのうち, 貿易業の成長は突出していて, 台湾の産業の発展と貿易との関係が密接であることがわかる。同時に, 輸送についても, 陸上貨物輸送から海運, 航空貨物, 航空客運へと需要の変化を反映していたのである。そのほかに, 近年

になると, 職業幹旋業, 事務機器卸売業および宅配サービス業の伸びが大きい。

次に, 表14は台北市における川中部門生産型サービス業の従業員数の順位を示したものである。1996年の従業員数の順位としては, 輸出入貿易業, 輸入貿易業, 輸出貿易業, 電信事業などである。ちなみに, 1976～81年の従業員数増加率の順位としては, 民間航空運輸業, 商品仲買業, 陸上運輸設備経営業, 輸出貿易業などである。そして, 1981～86年の従業員数増加率の順位は, 陸上運輸設備経営業, 水上運輸補助業, 郵政事業, 精密機器卸売業などである。1986～91年の従業員数増加率の順位は, 陸上貨物請負業, 複写業, 海運請負輸送業, 輸出入貿易業などである。それに, 1991～

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表 16 川中部門生産型サービス業の移転要因 (1991～96年)

(単位：%)

川上部門生産型サービス業	産業的要因			地理的要因 (首都圏)			地理的要因 (台北市)		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
精密機器卸売業	5.23	2.56	9.85	-2.08	-3.94	-3.06	-7.80	-8.41	-6.51
事務機器卸売業	21.61	16.32	26.91	0.27	0.19	1.33	-8.21	-5.14	-4.00
輸入貿易業	-1.99	-2.27	9.22	-0.80	-0.96	-1.00	-1.92	-1.80	-1.97
輸出貿易業	-5.17	-5.73	2.78	-1.18	-1.54	-2.02	-2.34	-2.38	-2.95
輸出入貿易業	11.23	7.99	17.89	-2.37	-2.39	-2.24	-5.35	-4.87	-4.46
自動車貨物運輸業	3.68	2.30	10.38	0.95	-0.13	-0.97	-3.45	-1.73	-4.61
海運業	-7.95	-4.24	5.14	-0.10	0.37	-0.26	-2.50	-0.15	-0.21
民間航空運輸業	3.77	3.93	8.97	-1.73	-9.15	-11.26	-2.25	-9.15	-11.26
通関業	-3.20	-3.85	8.10	0.03	-0.94	-1.66	0.41	-2.04	-2.21
船舶業務代理業	-2.39	-2.42	0.32	0.81	-0.35	0.37	0.56	-1.18	-3.13
陸上貨物輸送請負業	2.47	-4.54	13.73	-1.84	0.20	0.32	-0.78	-0.75	2.83
海運請負輸送業	5.09	9.84	17.89	-0.99	-0.49	-1.08	-1.03	-0.50	-2.75
航空貨物請負業	0.02	2.68	1.01	1.16	-1.00	-0.88	0.82	-1.29	-1.03
陸上運輸設備経営業	3.73	-3.72	3.51	3.23	0.06	-1.73	4.61	3.17	-0.44
水上運輸補助業	12.07	17.56	24.46	12.20	13.60	-0.42	2.86	-19.11	-31.85
航空運輸補助業	9.43	6.90	1.00	5.99	-7.77	-4.99	5.99	-7.77	-4.99
宅配サービス業	2.26	12.75	28.74	-0.84	0.48	5.33	-4.59	0.20	7.02
一般倉庫業	-10.70	-5.98	0.83	3.95	-1.03	3.42	4.00	6.17	14.56
郵政事業	-1.68	-1.45	6.50	1.73	0.73	2.30	-0.29	0.74	1.91
電信事業	-1.18	-0.20	9.88	-1.20	0.49	-0.87	-1.86	-2.19	-2.88
商品仲買業	0.72	5.17	14.02	-0.15	-2.26	-4.92	-1.96	-3.19	-6.39
事務機器レンタル業	3.53	5.40	15.36	-5.03	-8.76	-14.05	-7.60	-7.69	-12.85
職業斡旋業	55.73	73.29	95.27	-8.42	4.25	3.38	-11.45	2.71	2.23
複写業	1.78	-0.85	9.95	-2.45	-2.74	-2.70	-6.14	-3.84	-4.14

(出所) 表 1 に同じ。

96年の従業員数増加率の順位は、職業斡旋業、宅配サービス業、事務機器卸売業、海運請負輸送業などである。なお、金融サービスにおける従業員数の順位の考察は省略することにする。

### 3) 移転要因分析

次は生産型サービス業の移転要因を考察する。生産型サービス業の成長の主な原因は産業的要因で、一部の業種が台北市や首都圏に集中するには地理的な利便性が得られることで、地理的要因によるものである。

川上部門の生産型サービス業は原料卸売、事務機器のレンタル、情報サービス、設計コンサルタントなどを提供し、その業種は産業的要因の影響を受けていた。表15の産業要因の

企業数を見ると、他の輸送機械レンタル業、建設機械レンタル業、浴室・トイレ設備卸売業、情報ソフトサービス業などが移転の優位性を保っていた。同じく、産業要因の従業員数では、他の輸送機械レンタル業、建設機械レンタル業、浴室・トイレ設備卸売業、産業用機械レンタル業などが移転の優位性を保っていた。産業要因の生産額では、他の輸送機械レンタル業、建設機械レンタル業、産業用機械レンタル業、浴室・トイレ設備卸売業などが移転の優位性を保っていた。

しかし、首都圏における川上部門の生産型サービス業の企業数、従業員数および生産額による地理的要因で優位性を表すのは、他の輸送機械レンタル業、建設機械レンタル業である。台北市における川上部門の生産型サー



表17 川下部門生産型サービス業の移転要因（1991～96年）

（単位：％）

川下部門生産型サービス業	産業的要因			地理的要因（首都圏）			地理的要因（台北市）		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
不動産仲介業	7.92	-5.91	7.40	-3.42	-4.05	-3.39	-8.27	-8.38	-7.48
市場・展示場管理業	-4.26	-5.97	-2.59	2.41	5.65	-3.31	2.62	11.21	-2.13
会計サービス業	23.20	14.52	22.79	-2.66	-4.65	-3.20	-8.31	-7.26	-5.93
コンテナレンタル業	10.65	20.20	44.72	-7.12	-8.00	-5.09	-13.70	-10.77	-8.54
廃棄物清掃業	46.58	51.67	61.63	0.32	-6.92	-14.67	-21.30	-17.29	-24.46
廃棄物処理業	26.31	9.34	22.28	-6.16	-5.56	-12.76	-20.91	-12.78	-19.32
廃污水处理業	6.87	27.56	67.54	18.89	17.71	24.08	22.04	28.81	49.26

（出所）表1に同じ。

ビス業の企業数、従業員数および生産額による地理的要因で優位性を表すのは、他の輸送機械レンタル業、法律サービス業などである。建設機械レンタル、情報システム・サービスなどは首都圏において地理的な優位性を発揮できたが、台北市では観察されていない。

続いて、表16は川中部門の生産型サービス業の移転要因である。川中部門の生産型サービス業の移転要因は、主としては貿易、輸送、倉庫、物流、仲買、機械設備および商用サービスである。企業数で産業要因の優位性を保ったのは、職業斡旋業、事務機器卸売業、水上運輸補助業、輸出入貿易業などである。従業員数で産業要因の優位性を保ったのは、同じく職業斡旋業、水上運輸補助業、事務機器卸売業、宅配サービス業などである。生産額で産業要因の優位性を保ったのは、同じく職業斡旋業、宅配サービス業、事務機器卸売業、水上運輸補助業などである。

首都圏の企業数、従業員数および生産額で地理的要因の優位性を保ったのは、水上運輸補助業、宅配サービス業などである。台北市の企業数、従業員数および生産額で地理的要因の優位性を保ったのは、陸上運輸設備経営業、一般倉庫業などである。

表17は川下部門生産型サービス業の移転要因である。企業数、従業員数および生産額による産業的要因の優位性を保ったのは、廃棄物清掃業、廃棄物処理業、会計サービス業、廃

污水处理業などである。首都圏および台北市の企業数、従業員数および生産額による地理的要因の優位性を保ったのは、廃污水处理業などである。

表18は金融サービスの移転要因である。企業数による産業的要因の優位性を保ったのは、生命保険業、先物業、資産保険業、建築投資業などである。従業員数による産業的要因の優位性を保ったのは、先物業、建築投資業、社会保険業などである。生産額による産業的要因の優位性を保ったのは、先物業、社会保険業、保険補助業、建築投資業などである。首都圏の企業数による地理的要因の優位性を保ったのは、質屋業、農協・漁協信用部と信託投資業などである。従業員数による地理的要因の優位性を保ったのは、郵政貯金事業、生命保険業などである。生産額による地理的要因の優位性を保ったのは、郵政貯金事業、手形金融業などである。台北市の企業数による地理的要因の優位性を保ったのは、手形金融業、農協・漁協信用部などである。従業員数による地理的要因の優位性を保ったのは、郵政貯金事業、農協・漁協信用部などである。生産額による地理的要因の優位性を保ったのは、農協・漁協信用部、郵政貯金事業などである。

最後に、表19は文化型サービス業の移転要因である。企業数による産業的要因の優位性を保ったのは、テレビ事業、包装設計業、景観・室内設計業、新聞出版業などである。従業員数による産業的要因の優位性を保った

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表 18 金融サービス業の移転要因 (1991 ~ 96 年)

(単位: %)

金融サービス業	産業的要因			地理的要因 (首都圏)			地理的要因 (台北市)		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
中央銀行	-10.83	-3.63	6.86	0	0	0	0	0	0
台湾系銀行	5.34	5.51	8.68	2.07	0.48	0.93	0.66	0.33	-0.05
外資系銀行	1.27	8.64	15.29	-1.87	-0.97	-0.53	-2.82	-1.15	-0.81
信用組合	1.16	-1.04	2.85	7.39	0.01	-0.45	0.27	-0.14	-1.71
農協・漁協信用部	3.56	-0.85	7.52	6.09	0.56	0.62	8.26	5.42	6.49
信託投資業	-9.30	-18.19	-8.10	-0.02	-1.12	0	-2.94	-1.82	-0.61
郵政貯金事業	-1.80	-3.78	14.15	1.80	5.58	3.66	-0.30	8.89	5.10
手形金融業	10.29	16.00	15.84	7.46	-1.75	1.95	18.62	-1.30	2.00
質屋業	7.86	9.37	13.77	-3.53	-6.95	-6.40	-6.37	-9.88	-7.84
証券業	4.40	-4.05	7.38	3.31	2.19	-0.41	0.44	2.11	-1.65
証券投資コンサルタント業	-9.32	-0.93	-12.63	-0.87	-1.18	-0.74	-1.45	-1.91	-2.21
証券投資信託業	-37.41	-12.87	-29.09	2.50	0.60	-0.28	2.75	0.71	-0.27
他の証券業	-33.16	-15.40	-17.50	2.60	0.32	0.33	4.14	0.41	0.35
先物業	46.58	125.08	109.86	-3.12	-7.91	-5.26	-4.22	-7.91	-5.26
生命保険業	85.79	4.65	14.11	3.99	2.28	-1.98	3.68	2.82	-1.83
資産保険業	29.78	2.06	9.64	9.36	-4.10	-3.33	-2.64	-6.28	-5.48
社会保険業	3.53	14.03	77.94	5.90	-9.94	-2.56	5.27	-9.93	-2.49
保険補助業	23.19	-0.04	22.79	-10.86	-5.69	-11.32	-14.24	-6.89	-13.27
再保険業	21.53	1.58	8.99	0	0	0	0	0	0
他の保険業	-103.05	-103.05	-103.05	0	0	0	0	0	0
建築投資業	27.75	21.22	22.35	-5.34	-2.37	-6.06	-14.66	-9.38	-14.29

(出所) 表 1 に同じ。

表 19 首都圏, 台北市の文化型サービス業の移転要因 (1991 ~ 96 年)

(単位: %)

文化型サービス業	産業的要因			地理的要因 (首都圏)			地理的要因 (台北市)		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
製品設計業	11.39	8.48	19.35	-2.97	-4.31	-1.00	-7.11	-10.62	-8.50
景観・室内設計業	13.09	9.54	19.82	-3.51	-4.77	-4.39	-7.54	-8.34	-8.49
映画製作業	-8.46	-10.74	-5.61	3.23	1.85	1.18	2.72	5.30	0.98
放送テレビ番組配給	7.57	11.57	23.14	-0.07	-2.66	-2.01	-1.30	-3.76	-3.23
芸能パフォーマンス業	5.16	3.54	23.16	6.67	5.38	10.60	2.55	4.20	11.05
一般広告業	10.73	2.58	13.19	-2.69	-2.94	-1.30	-5.88	-4.40	-2.16
屋外広告業	4.78	1.57	9.37	-1.80	-2.73	-2.44	-6.37	-7.40	-7.01
包装設計業	17.07	12.11	24.66	-8.98	-7.96	-11.22	-13.88	-13.00	-15.99
新聞配給業	-5.68	-9.52	-10.94	-7.95	-36.67	-18.44	-7.95	-36.67	-18.44
新聞出版業	12.37	-2.23	1.44	-4.14	-2.52	-3.34	-3.73	-2.58	-3.35
雑誌出版業	6.37	3.21	10.50	-1.37	-1.54	-2.06	-2.69	-1.65	-2.02
書籍出版業	11.17	22.48	30.34	-0.66	-1.10	-0.18	-1.66	-2.85	-1.90
音声出版業	8.72	10.41	34.00	-0.66	-1.02	0.02	-1.82	0.35	1.33
他の出版業	-19.25	-19.32	-9.54	-1.74	-0.81	-0.19	-4.14	-2.52	-0.81
放送業	1.08	-1.06	-1.85	7.12	-4.17	-8.28	5.99	-7.07	-11.39
テレビ事業	98.95	40.35	25.72	0.45	-12.7	-4.99	-21.17	-18.86	-7.34

(出所) 表 1 に同じ。

のは、テレビ事業、書籍出版業、包装設計業などである。生産額による産業的要因の優位性

を保ったのは、書籍出版業、テレビ事業、包装設計業などである。首都圏の企業数による地

表20 サービス業の分類

サービス業分類	重要度	機能	業種別	台北市・他地域への貢献	
生産型 サービス業	川上部門	低い	原料卸売	電器卸売業 他の化学製品卸売業 布卸売業 他の建材卸売業	他の化学製品卸売業
			専門 コンサルタント	建築・工程サービス業 [17.4%] 管理顧問業 他の顧問サービス業 法律サービス業	法律サービス業 [21.1%]
			情報サービス [21.2%]	情報ソフトサービス業	情報システムサービス業
			専門機械 レンタル		建築機械レンタル業 他の運輸機械レンタル業
	川中部門	高い	交易	貿易 [30.3%] 事務機器卸売業	
			運輸	海運業 [48%] 海運請負輸送業 民間航空運輸業 [7.6%] 航空貨物輸送請負業 自動車貨物輸送業	陸上貨物輸送請負業 宅配サービス業 一般倉庫業 [23.4%] 郵政事業 [16.6%]
			通信	電信事業 [50.8%]	
			仲買 [20.1%]		職業斡旋業
	川下部門	低い			排污水处理業 [17.2%]
	金融 サービス	高い	銀行 [60.9%]	台湾系銀行 郵政貯金業 [39.5%] 外資系銀行	農協・漁協信用部 [43.9%] 郵政貯金業 [39.5%]
			保険	生命保険業 [28.8%] 社会保険業 [84.9%] 資産保険業 [27.8%]	
			投資	建築投資業 金融投資業	
証券 [58%]			証券業	手形金融業 他の証券業	
文化型 サービス業	低い		一般広告業 新聞出版業 テレビ事業 放送テレビ番組配給業 書籍出版業	映画制作業 芸能演出業 音声出版業	

(注) カッコ内の数字は1996年の利潤率。

理的要因の優位性を保ったのは、放送業および芸能パフォーマンス業などである。従業員数および生産額による地理的要因の優位性を保ったのは、芸能パフォーマンス業および映画製作業である。

#### 4) 重点サービス業

表20はサービス業の分類をまとめたものである。以上の統計データから得られた結論とは、台北市と首都圏の生産型サービスは川中部門と金融サービスに集中していたことがわかる。貿易、運輸、通信、銀行、保険、投資、証券などの機能を発揮していることがわかる。こ

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表 21 WTO 加盟後の台湾産業発展の影響

優 勢	劣 勢
<p>(1)機械, 電子機器, 情報機器, 通信機器, 化学材料などは各国の関税低減, 非関税障壁の排除, 市場の開放によって利益を受ける。</p> <p>(2)台湾企業の対中投資での累積経験は, 多国籍企業の対中投資時のパートナーとして寄与する。台湾産業の高度化に有利である。</p>	<p>(1)農業は影響を受ける。9割以上の業者の収益が16%も低下, 11項目の農産品の生産額が51%低減すると予測される。1次産品・農産品の輸出競争が中国に追い上げられる。台湾は付加価値が高く, 技術レベルが高い農産品や農業加工品で優勢を保つ。</p> <p>(2)国内販売を主とする自動車産業, 自動二輪車産業, 重電機産業, 家電産業, 石油化学産業, 鉄鋼産業およびパルプ産業は, 輸入関税の引き下げによって競争圧力が増加する。</p> <p>(3)台湾の証券, 銀行, 保険業は技術とサービスの水準不足によって, 短期的は外資企業の進入による圧力を受ける。</p>
機 会	脅 威
<p>(1)中国のWTO加盟は対中投資や輸出企業に有利である。半導体, パソコン, パソコン周辺機器, 電子通信機器, 自動車, 化学製品, 林業製品, 紡績品, エコ製品などは, 各国の関税引き下げによる利益を得る。</p> <p>(2)WTO加盟5年後に, 紡績品は輸入数量制限を受けなく, 台湾の紡績業に再生のチャンスの到来する。</p> <p>(3)中国のWTO加盟後, 証券, 銀行, 保険, ネット, 流通業にビジネスチャンスがある。</p> <p>(4)台湾教育サービスの国際化による言語能力の向上, 教育体制および教学品質に改善が期待できる。長期的に証券の投資, 法律サービス, 商業, 保険および銀行のサービス水準の向上にプラスの影響がある。</p>	<p>(1)短期的に失業が悪化, 政府の良い失業再就業訓練方策, 産業の転換や産業の高度化に必要とする人材の提供への対応が必要。</p> <p>(2)欧米各国の輸入救済措置, ダンピング控訴が増え, 政府の適切な対応が必要になる。</p> <p>(3)GDPに占めるサービス業の比率は製造業の比率を凌駕した。WTO加盟後, 112項目サービス業の開放のうち, 金融サービスと教育サービスは競争による衝撃が大きい。</p>

(出所) 陳麗瑛『WTO 兩岸産業分工與台灣經濟前景』中華經濟研究院, 2001年。

これらの利潤率は他の業種より高いことがわかる。川上部門と文化型サービスの重要性が相対的に低い。原料卸売, 専門コンサルタント, 情報サービス, 専門機械レンタル, 映画製作, 芸能, 音声出版などは地理的な優位性が次第に高まっている。

最後の節では, WTO加盟とグローバル時代の産業発展について考察する。

おわりに: WTO加盟とグローバル時代の産業発展

台湾は2001年1月にWTO(世界貿易機構)に加盟を果たした。WTO加盟の申請過程において, 台湾は「先進関税地域」(先進国)名義の条件で加盟するために, 途上国名義の加盟

の条件よりも厳しく要求されていた。台湾は加盟申請にあわせて, 会員国との間に2カ国交渉を重ねて協議してきた。それに, 会員国との貿易摩擦を減少させるために, 関税を持続的に低減した。そして, 非関税障壁を減少させ, 国内市場を開放してきた。WTO加盟後, 会員国との間に経済関係において互惠対等の権利関係, 公平互惠の原則の下で共同の貿易規定を守ることになった。

WTO加盟後, 台湾の産業は新たなチャンスと衝撃を受けるようになった。台湾企業の対中直接投資を生産拡大のチャンスとして捉えるようになった。表21は台湾のWTO加盟による影響をSWOT分析したものである<sup>4)</sup>。SWOTとは優勢(strength), 劣勢(weakness),

表 22 WTO 加盟後、台湾の産業への影響

(単位：台湾元，人)

産業別	輸入	輸出	就業	生産額	コメント
鉄鋼業					
粗鋼	▲ 1.5 億	1.8 億	31 人	2 億	全体的にいえば国内生産と将来の発展にプラスである
鉄鋼 1 次製品	41.5 億	0.5 億	21 人	3.4 億	
鉄鋼製品	10.2 億	44.9 億	281 人	7.5 億	
石油化学産業					原料の品質と輸出競争力の向上に有益である。石油精製の影響は大きくない
化学原料品		+		+	
食品産業	+	-		(▲ 14.1%)	業者は競争の圧力を受ける
機械産業				?	政府の政策の指導による
精密機器	+				
工作機械		+			
電機産業				(▲ 8.6%)	「政府の購入協定」は、R & D の強化と顧客の設計能力の向上に重要な要因である
重電設備	+				
家電産業	+				
紡績産業				(▲ 12.7%)	2002 年以前の受益は大きくない。2005 年以降の受益が顕著に増加する
綿・ウール製品			▲ 148 人	▲ 62646 万	
人造繊維紡績 衣服・装飾品		+	3688 人	62646 万	
バイオ・製薬業					原料と川下製剤産業にマイナスの影響
医療薬品	▲ 2765 万	18294 万	▲ 15 人	▲ 4756 万	
車両産業					マイナス 利益は不利益より大きい
自動車部品	+	+		?	
自動車	+			-	
自動二輪車・自転車	+	+		+	
電子・情報通信		+	+	+	プラス。利益が得られる
合成樹脂・ゴム産業	変化が大きい	+		▲ 15.4%	
日用品産業				?	「ネガティブ・リスト」の開放に注意する必要がある
建材産業	+	-			全体的に不利
パルプ産業	+		-	-	ダンピングに注意。政府の監視が必要である

(注) ▲はマイナスの略。

(出所) 表 21 に同じ。

機会 (opportunity), 脅威 (threat) の最初の英語文字を組み合わせたものである。

台湾の「優勢」とは、(1) 機械産業、電子産業、情報産業、通信産業、石油化学産業など輸出に実力を持つ製造業は、国外の輸入関税の低減、非関税障壁の撤廃による市場開放によって、利益を受けることになる。(2) 台湾企業の対中投資によって累積してきた経験をもって、他の多国籍企業が対中投資の際にパートナーと組んで行い、台湾の産業の高度化にも有益である。

台湾の「劣勢」とは、(1) 特に農産品はダメー

ジを受けやすい。農業関連業者 9 割以上の所得は 16% の低減が予測される。そして、11 項目の農産品の生産額は 51% の低減が予測される。中国の追い上げで、台湾は付加価値の高い農産品や農業加工品にシフトし、輸出競争力の優勢を保つことが必要になる。(2) 国内販売を主とする自動車産業、製紙産業、重電機産業、家電、石油化学産業、鉄鋼産業などは関税の引き下げによって、競争力の圧力を受けることになる。(3) 証券、銀行、保険などは短期的には技術水準およびサービス水準が不足し、外資企業の参入による圧力が高まること

になる。

台湾の「機会」とは、(1) 中国のWTO加盟によって、中国に投資した企業は利益が得られる。つまり、半導体、パソコン、電子通信機器、化学製品、林業製品、紡績品、エコ製品など台湾企業の対中投資で製造した製品の輸出は、各国の関税低減によって大きな利益が得られるものと予想される。(2) WTO加盟の5年後に、紡績品の輸出は数量制限を受けなくなり、台湾の紡績業は再生のチャンスの到来が予想される。(3) 中国のWTO加盟によって、証券、銀行、保険、ネット、流通業にビジネスチャンスが生まれることが予測される。台湾企業による中国ビジネスの展開に有益であると考えられる。(4) 台湾の教育サービスの国際化によって、言語能力が向上され、教育体制および教育の品質が改善されると予想される。証券投資、法律サービス、商業、保険と銀行サービスの水準向上に、長期的にはプラスの影響があると考えられる。

台湾の「脅威」とは、(1) 短期的には失業問題が拡大する。産業の転換および産業の高度化のニーズに合わせて、人材の育成が必要になる。台湾政府による失業者の再就職訓練方策によって、ニーズに合わせて人材の供給が必要になる。(2) 欧米各国による輸入救済措置やダンピング対抗の機会が増え、政府はその対策を講じる必要がある。(3) 台湾のGDPに占めるサービス業の比重は、製造業の比重を超えた。WTO加盟後に開放する112項目のサービス業は、多国籍企業による金融サービス、教育サービスの競争の衝撃を受けることが予想される。

表22はWTO加盟後の台湾の産業への影響である。表によるとWTO加盟後にプラスになる製品は、鉄鋼製品、化学原料製品、他の繊維紡績品・衣服装飾品、自動二輪車・自転車、電子・情報通信機器などである。マイナスになる製品は、食品、機械産業製品、綿・毛皮・合成繊維製品、自動車、医療薬品、合成樹脂・ゴム製品、建設材料、製紙などである。台湾

のWTO加盟による影響は業種別に異なっていたが、国外で投資能力のある製造業の発展チャンスは大きい。国内市場の開放によってサービス業のサービス品質の向上には寄与するが、企業組織の調整、ホワイトカラーやブルーカラーの就業問題には課題を残すことになる。

WTOの制度的枠組みから台湾産業のチャンスとダメージを検討すると、以下のことが考えられる<sup>5)</sup>。(1) ダメージについて。産業の配当制度の廃止が必要になる。WTO加盟の会員国は、規定に基づいて貿易の往来国(例えば、アメリカやEUが台湾に対する紡績品の配当額)との配当額を全面的に取り消すことになる。配当額を取り消しは、競争力の優位を保つ製品は国際市場の開放によって、市場の拡大が可能となり、「勝ち組」になる。他方、逆に競争力劣位の製品は配当額の保護が解除され、市場を失い、「負け組」に転落することになる。(2) 自由貿易協定(FTA)への参加。WTOは自由貿易地域の関税に、他の貿易・商務の制限を取り消す、または排他的措置を排除する規定になっていた。そうすると、他の地域自由貿易協定に加盟しないと不利益を蒙るようになる。WTO加盟の後、貿易の往来国を増やし、国際貿易の拡大のチャンスが拡大され、有利な貿易条件を勝ち取ることができると考えられる。

#### 【注 釈】

- 1) 朝元照雄『開発経済学と台湾の経験：アジア経済の発展メカニズム』勁草書房、2004年、第1章。
- 2) 行政院主計處『中華民國台閩地區工商業普查報告』(1986年版)台北、1988年；行政院主計處『中華民國台閩地區工商業及服務業普查報告』(1991年版、1996年版)台北、1993年、1999年。
- 3) 中華民國の首都は南京になっているが、国共内戦に国民党政権が敗れ、台湾に移った後、台北が実際の首都である。

朝 元 照 雄・芳 賀 博 文

- 4) 陳麗瑛『WTO兩岸產業分工與台灣經濟前景』  
中華經濟研究院, 2001年。 告, 台北, 2000年12月; 經濟建設委員會『我國  
加入WTO後對經濟之影響及因應對策報告』台  
北, 2002年。
- 5) 經濟部『WTO區域貿易協定之發展』研究報

# グローバル化と東京における都市整備計画の変遷

## －首都圏整備計画と東京都の都市計画－

芳 賀 博 文

### I はじめに

近年、国際化やグローバル化という言葉が声高に叫ばれている背景には、20世紀後半における通信手段や大量交通機関の著しい発達で、日常的な人間活動の空間が地球規模にまで飛躍的に拡大したという現象が存在している。特に企業の多国籍化を中心とした経済活動は、従来の国家を中心とした世界経済における国境の役割を大きく遞減させた。そうした趨勢の中で、グローバル社会における活動の舞台としての都市が注目されている。とりわけ、世界経済の活動の重要な結節点としての役割を有するいくつかの都市は、今日「世界都市」と呼ばれるようになった<sup>1)</sup>。諸活動のグローバル化にともない、世界の主要都市は如何に世界的な経済活動や外国資本を誘致するかという、グローバルなレベルでの都市間競争に現在直面している。一方でグローバル化の進展は同時に、国外からのヒト、モノ、カネの流入により、都市それ自体の内部における社会構造をも大きく変容させている。こうした国内外情勢の著しい変化に対応して、それぞれの都市は新しい環境に適応すべく、インフラの整備を中心とした都市内部の空間構造を絶えず変化させ続けてきた。

東京は今日、ニューヨークやロンドンと並ぶグローバル経済の中核的な世界都市の一つに位置づけられている<sup>2)</sup>。グローバルなレベルでの競争に加えて、東京は香港やシンガポールといったアジアの他の主要都市との地域レベルでの国際的な都市間競争にも直面し

ている。本稿はこうした状況下にある東京を対象として、第二次大戦以降、国と自治体(東京都)のそれぞれが、国内外情勢の変容に応じて東京を如何に位置づけ、それに対応した整備を如何に模索してきたかを整理することを目的とする。研究対象としては、国によって策定された「首都圏整備計画」と、歴代の都知事による東京の都市整備構想を取り上げた。以下、II章で両者の簡単な比較を行い、III章とIV章では、それぞれ、首都圏整備計画と各都政下の都市構想について時系列的に概観する。

### II 国と都による東京の都市整備

日本の首都である東京の都市整備は、国の機関である国土交通省(旧国土庁)と東京都の両方により担われてきた。

国によって作られる首都圏整備計画は、日本全体の国土計画である「全国総合開発計画(全総)」<sup>3)</sup>の地域別計画<sup>4)</sup>であり、1956年に制定された「首都圏整備法」に基づいて、国土交通大臣が関係行政機関の長、関係都県及び国土審議会の意見を聴いて決定する。最初の計画が1958年に策定されて以降、これまで五次にわたり改定がなされてきた。その特徴は概ね、東京都心部での過密による弊害の解消を第一の課題とし、周辺の各地域がそれぞれ最も適した機能を分担することで、効率の高い首都圏を構築することを一貫して目指している点にある。当計画は、指針としての「基本計画」、基本計画に基づく各種施設の整備に関する「整備計画」、そして年度ご



との具体的事業をまとめた「事業計画」から構成される。

一方で地方自治体による都市整備の場合、国土総合開発法および北海道開発法では、都道府県がそれぞれの議会の議決を経て、総合開発計画を策定することができる」と定めている。しかし実際には、長期計画や総合計画といった名称をつけた長期的な開発行政の指針が示されるに留まる場合が多い。そうした中で、都市開発に関する計画の決定や承認の権限の大半は都道府県知事に集中している。とりわけ東京都は島嶼部を除き有権者の大半が都市域に住むため、東京都知事の方針や考えが直接、都の都市開発政策に反映されてきたといえよう。

図1に東京都知事が公選制となった1947年以降における、首都圏整備計画と歴代の都知事の変遷を示した。第5代の公選都知事である青島幸男以外は2期以上を務めており、首都圏整備計画の策定される以前に長く在職した安井誠一郎を除き、東、美濃部、鈴木、石原の4知事の在任期間は、第一次から第五次までの首都圏整備計画の変遷と時期的に重なる部分が多いことがわかる。すなわち、第一次首都圏整備計画と東龍太郎、第二次首都圏整備計画と美濃部亮吉、第三次および第四次首都圏整備計画と鈴木俊一、そして第五次首都圏整備計画と石原慎太郎とのおおよその契合である。

### Ⅲ 国による東京の都市整備政策 —首都圏整備計画の変遷—

#### 1) 第一次首都圏整備計画

「第一次首都圏整備計画(第一次計画)」は、首都圏整備法が施行された2年後の1958年に策定されている。これは日本全体の国土開発計画である全総が策定されるよりも4年も先行したことになり、当時は東京の復興整備が急務であったことを伺わせる。第一次計画では、東京都心から概ね100kmの範囲を

(年)	(首都圏整備計画)	(東京都知事)
1947		安井誠一郎
1950	国土総合開発法の制定	
1955	首都圏整備法の制定	
1960	第一次首都圏整備計画	東龍太郎
1965		
1970	第二次首都圏整備計画	美濃部亮吉
1975		
1980	第三次首都圏整備計画	鈴木俊一
1985		
1990	第四次首都圏整備計画	
1995		青島幸男
2000	第五次首都圏整備計画	石原慎太郎
2004		

図1 首都圏整備計画と東京都知事の変遷

計画の対象地域として、「既成市街地(母都市)」、「近郊地帯(グリーンベルト)」、「周辺地域」に対象地域を3区分した。その上で、イギリスの「大ロンドン計画」<sup>5)</sup>を手本と

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

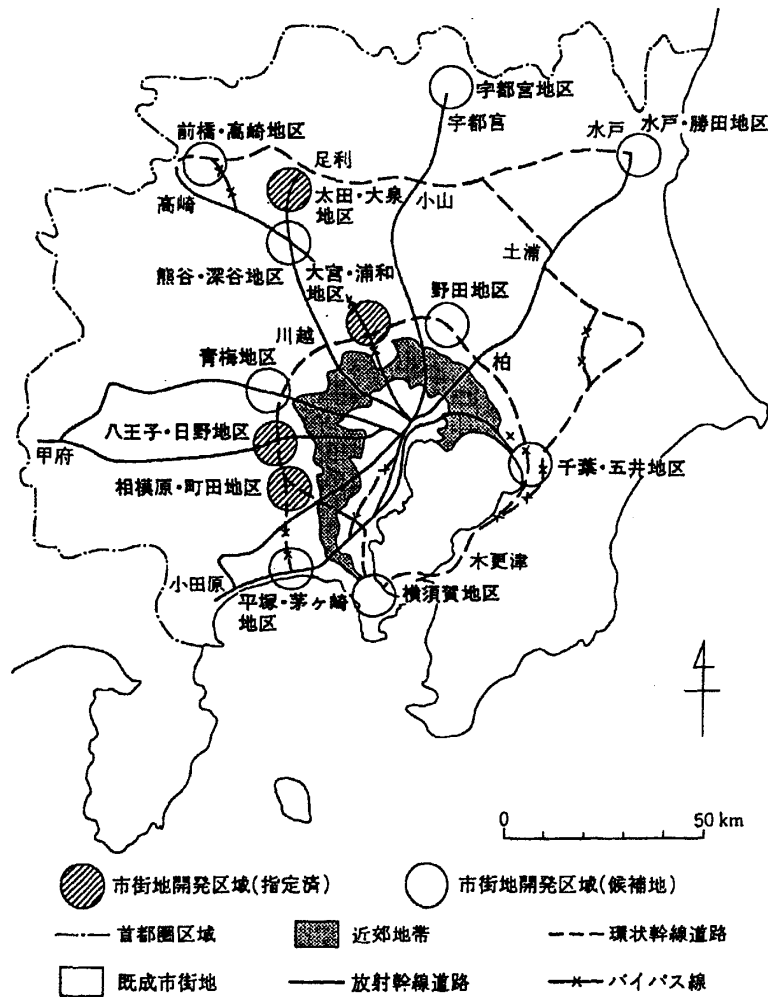


図2 第一次首都圏整備計画

出所：石田 P178

して、既成市街地の周囲を緑地帯である幅5～10kmの近郊地帯で取り囲むことによって、既成市街地の無秩序な郊外への水平的膨張を遮断することを目指した。さらに、周辺地域に「市街地開発区域(衛星都市群)」を作って、そこへ工場等の施設を誘導する構想であった(図2参照)。しかしながら日本経済の復興に伴い、策定時に予想した以上の速度で人口や産業の東京圏への集中が進行していき、都市化の圧力が急速に高まっていく。そして、グリーンベルトとして予定されていた近郊地帯において、地主農家や地元市町村による猛烈なグリーンベルト指定への反対運動が起こった。結局、スプロール開発を規制する法律の

制定には至らず、東京の市街地は生活基盤施設の整備が遅れたまま、無秩序に郊外へと拡大を続け、当初の構想とは大きくかけ離れた実態となるに至ってしまう。

2) 第二次首都圏整備計画

第一次計画の失敗を踏まえて、1965年に首都圏整備法の抜本的な改正がなされ、1968年に「第二次首都圏整備計画(第二次計画)」が策定された。第二次計画では、東京の整備については第一次計画と異なり、経済の高度成長を背景とした市街地の膨張に柔軟に対応する方針が変わった。このため、第一次計画で設定し3区分された政策区域の大幅な変更

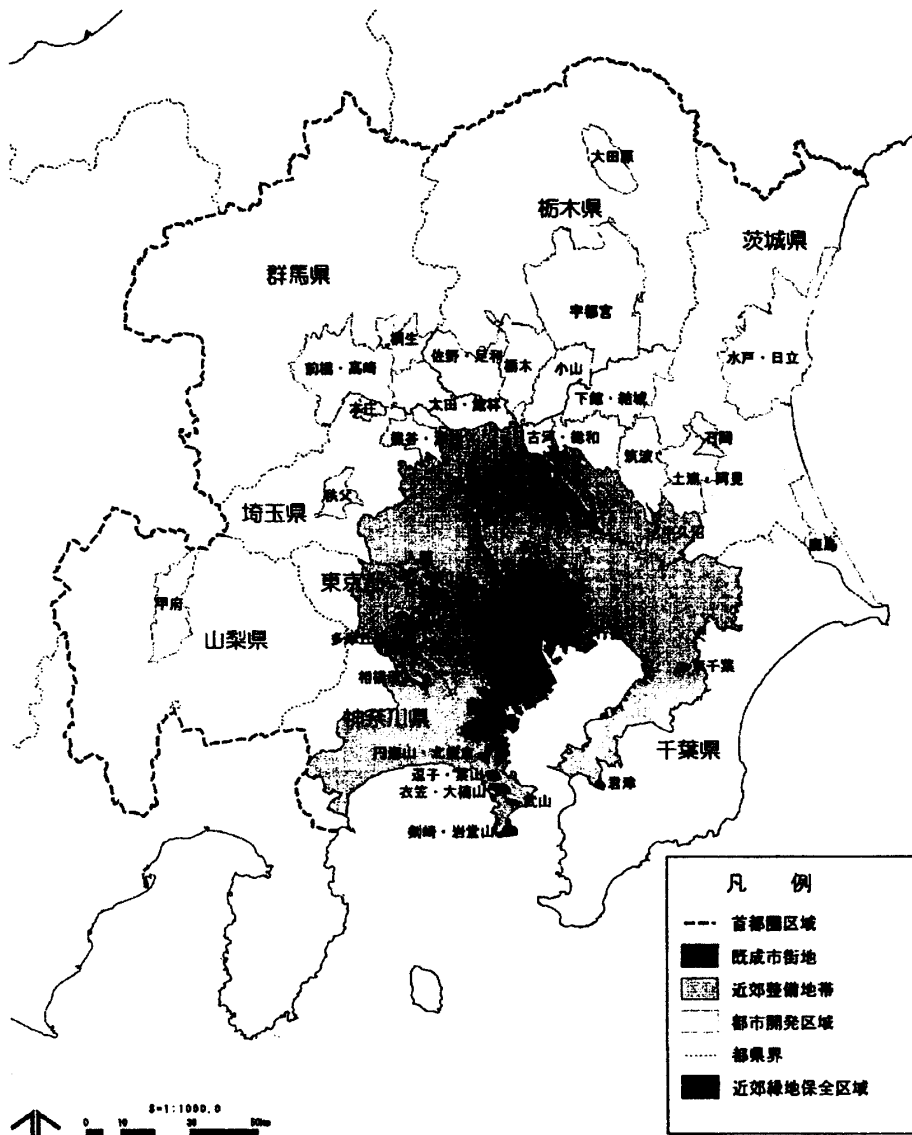


図3 首都圏政策区域  
出所：国土交通省ホームページ

が行なわれた。具体的には、グリーンベルトとして予定された近郊地帯を廃止する代わりに、既成市街地の周囲に「近郊整備地帯」を設けた。「整備」の文字が新たに加えられたことで、当初開発の禁止されていた地域でも計画的に市街地が整備され、同時に緑地保全区域を数ヶ所設置して、市街地と自然環境との共存が目指された。さらに近郊整備地帯の外側には、将来の首都圏における産業や人口の受け皿となるべく、工業都市や住居都市などとしての発展を促進する「都市開発区域」

が設けられた。対象となる地域も、第二次計画からは東京・埼玉・千葉・神奈川・茨城・栃木・群馬・山梨の1都7県となった(図3参照)。一方で、既成市街地においては「工場等制限法」を制定して、人口の集積をもたらすと考えられた一定規模以上の工場や大学の新增設を制限する措置がとられた。しかしながら当時は、1973年のオイルショックによる諸物価の高騰を受けて、第二次計画で予定された多くの計画は凍結または縮小を余儀なくされてしまう。

### 3) 第三次首都圏整備計画

その後、オイルショックによる計画の停滞の克服を目指して、1976年に「第三次首都圏整備計画（第三次計画）」が策定された。第三次計画においても、第二次計画と同様に既成市街地での過密による弊害や、近郊整備地帯での生活環境整備の遅れ等の解決が継続して求められた。その中で第三次計画での革新点は、首都圏における工業機能だけではなく、非生産機能の分散化にも着目した点である。すなわち、業務・教育・文化等が東京都心部へ一極依存している空間構造を是正する処方箋が検討されはじめた。当時は、従来までの工業分散化政策により、東京都心部に立地していた工場等の生産施設の多くは郊外に分散していたが、依然として事務所等の中枢管理機能が都心部に集中している状態が続いていた。このため、事務所等の中枢管理機能を首都圏内で分散させる方向で過密の解消を図ろうという考えが、初めて首都圏整備計画に取り入れられたのである。具体的には、周辺地域において、それまで対象とされてきた農業及び工業生産機能等に加えて、業務機能をはじめとした諸機能の受け皿となる核都市を育成していくという指針が盛り込まれた。これは首都圏を東京都心部に依存する一極

集中の状態から、いくつもの中心を有する多極構造の広域都市複合体へと再構築するという考えの萌芽となり、その後の計画においても、継承的に推進されていくことになる。

### 4) 第四次首都圏整備計画

1984年のプラザ合意を受けて急激な円高が進行し、円高による不況が予測された。こうした国際環境の急変に対処すべく日本経済の構造転換が真剣に議論される。首都圏整備も、1986年に更改されて「第四次首都圏整備計画（第四次計画）」が策定された。第四次計画では、経済環境の変動と同様に、日本社会の構造的な環境の変化にも対応することが要請された。すなわち、全国人口の増加率の鈍化を受け、それまでの首都圏での急速な人口の社会増に対応したものから、自然増を基本にした穏やかな人口増加を想定した計画へと方向転換がなされている。第四次計画では、第三次計画で検討された業務機能などの受け皿となる都市を「業務核都市」（図4参照）と正式に名称をつけて整備することになり、都区部周辺の横浜や大宮をはじめ14市が業務核都市の指定を受けた<sup>6)</sup>。これは後に第四次全国総合開発計画（四全総）で示されることになる指針である「多極分散型国土の形

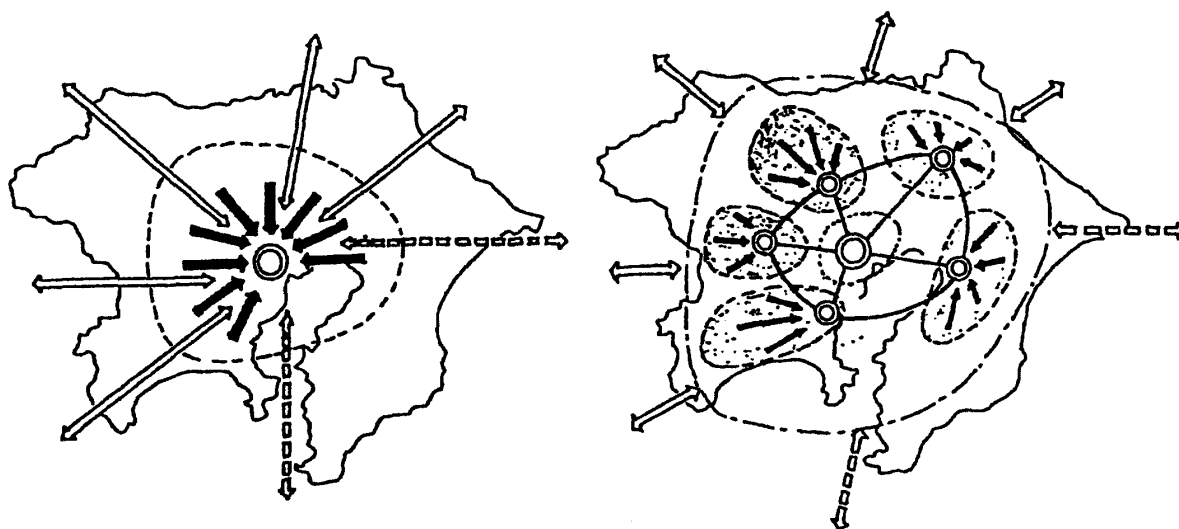


図4 業務核都市のイメージ  
出所：国土庁，1999年

成」の先駆的な首都圏におけるミニチュア版の施策ともいえよう。具体的な推進政策として、まず国の行政機関等を業務核都市へ移転させ、都区部以外の地域に自立都市圏を複数形成することで、多核多圏域型の地域構造へ首都圏を再構築することが目指された。さらに、より外縁の地域についても、中核となる都市圏を中心に高次の都市機能の集積を促進し、地域相互の連携の強化と地域の自立性の向上を図ることとした。1988年には「多極分散型国土形成促進法」が制定され、第四次計画において示された業務核都市の整備と国の行政機関等の移転等が法規化されている。

### 5) 第五次首都圏整備計画

現在の「第五次首都圏整備計画（第五次計画）」は、第四次計画の経過を踏まえて1999年に策定された。計画期間は1999年度から2015年度までの17年間である。この計画の中で前提となる首都圏の総人口は、1995年

の約4,040万人が2011年に約4,190万人のピークに達したのち減少に転じ、2015年には約4,180万人になると予測している（表1参照）。

第五次計画は、同時期に国により策定された「21世紀国土のグランドデザイン（五全総）」における日本の目指す将来像の中で示された首都圏の果たすべき役割<sup>7)</sup>を基礎としている。この首都圏の将来像を踏まえ、首都圏の現状における課題として「依然として大きな問題である過密と東京中心部への一極依存構造の是正」、「東京都市圏における自立性の高い地域の形成に向けた拠点整備への取組」、「関東・山梨・関東東部地域における地域整備の新たな展開」、「都市空間の再編整備への本格的な取り組み」等が提示された。

その上で、第五次計画では首都圏の将来目標を次のように掲げる。

#### 1. 我が国の活力創出に資する自由な活動

表1 将来の首都圏人口の推計

事 項	単 位	1995年 (A)	2015年 (B)	(B) - (A)	
人 口	首都圏	万人	4,040	4,180	140
年 齢 階 層 別 人 口	0歳～14歳	万人	610	580	▲30
	(構成比)	(%)	(15)	(14)	(▲1)
	15歳～64歳	"	2,940	2,590	▲350
	(構成比)	(%)	(73)	(62)	(▲11)
	65歳以上	"	500	1,010	510
	(構成比)	(%)	(12)	(24)	(12)
世 帯	一般世帯	万世帯	1,480	1,770	290
	単独世帯	"	420	540	120
	うち高齢単独世帯	"	60	190	130
労 働 力 人 口	首都圏	万人	2,210	2,210	0
	うち65歳以上	"	130	300	170
	(構成比)	(%)	(6)	(14)	(8)
就 業 者 数	首都圏	万人	2,120	2,120	0
従 業 員 数	首都圏	万人	2,120	2,120	0
オフィスワーカー数	首都圏	万人	820	880	60
テレワーク型就業者数	首都圏	万人	13	340	327

注) 1995年の数値については、総務庁「平成7年国勢調査」より算出。

2015年の数値については、国土庁大都市圏整備局推計。

出所：国土庁、1999年

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

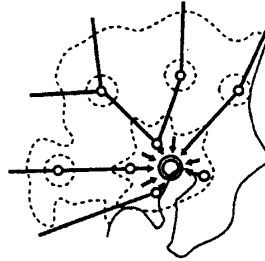
の場の整備。

2. 個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現。
3. 環境と共生する首都圏の実現。
4. 安全、快適で質の高い生活環境を備えた地域の形成。
5. 将来の世代に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造。

こうした将来の目標とする首都圏像に対応する地域構造として、「分散型ネットワーク構造」が提示された(図5参照)。これは、現在の東京中心部への一極依存構造から、周辺に位置する拠点的な都市を中心とした自立

性の高い地域を複数形成し、相互の機能分担と連携・交流を行って効率性の高い首都圏を目指すというものである。このため、四全総で指定された業務核都市および関東北部・内陸西部地域の中核都市圏を「広域連携拠点」として育成・整備するとともに、拠点相互間や他の地域等との連絡も強化が図られる。また、地域における諸活動の中心となる都市を「地域の拠点」として機能の集積を高めていくことが目指されている。さらに第五次計画では地域整備の基本的考え方として、首都圏を「東京都市圏」、「関東北部地域」、「関東東部地域」、「内陸西部地域」、「島嶼地域」

現状の姿 = 一極依存構造



将来の姿 = 分散型ネットワーク構造

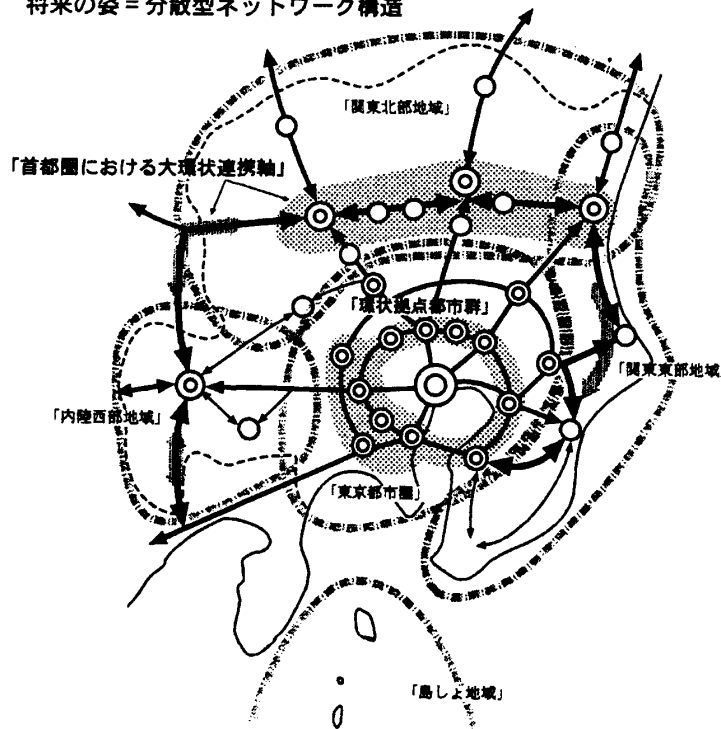


図5 分散型ネットワーク構造

出所：国土交通省ホームページ

の5地域に分け、各地域の特性に応じた整備を進めようとしている<sup>8)</sup>。

この中で、東京都市圏における広域連携拠点は業務核都市が担当し、地域の拠点の中心となる都市としては、横須賀、藤沢、平塚、小田原、所沢、川口、市川、船橋、松戸等があげられている。これにより、業務核都市は「業務機能等の適正な配置先」としての機能に加えて、「自立した地域の中心拠点」、「首都圏の分散型ネットワーク構造を構成する広域的な連携・交流の拠点」としての役割をも担うこととなった。関東北部地域、関東東部地域、内陸西部地域において「広域連携拠点」の中心となる都市としては、中核都市圏を形成する水戸、宇都宮、前橋・高崎、甲府があげられている。さらに、関東北部地域、関東東部地域、内陸西部地域において「地域の拠点」の中心となる都市は以下のように述べられている。すなわち、「関東北部を横断する軸状の都市群」として、下館・結城、栃木・小山、足利・佐野、桐生・太田・館林、本庄、「放射状の交通体系に沿った地域の拠点」として、高萩・北茨城、大田原・黒磯・矢板、沼田、秩父、「関東東部地域の都市」として、茂原・東金、鹿嶋・神栖、「内陸西部地域の都市」として、富士吉田がそれぞれあげられている。

#### IV 東京都による都市整備政策の変遷

##### 1) 安井都政の都市政策

初代公選知事となった安井誠一郎の都政(1947～59年)における第一の政策課題は、東京の戦災からの復興にあった。まずは空襲によってもたらされた大量の瓦礫を安価で処理するため、都心にあった濠や運河を瓦礫で埋め立てていき、その結果できた土地を民間に売却する方法が実行された。当時は平行して、土地区画整理事業を重視した復興計画が立案されたが、緊縮財政(ドッジ・ライン)による公共事業費の削減で規模を大幅に縮小

させ、駅前周辺の地区以外での区画整理は大半が中止されてしまう。また、安井都政下では1950年に「首都建設法」、1956年に「首都圏整備法」が制定され、東京の都市計画は主に国による事業として行われるようになる。

##### 2) 東都政の都市整備政策

2代目知事の東龍太郎の都政(1959～67年)では、東京オリンピックの開催を控えて都市基盤の急速な整備が目指された。当時は、日本経済の高度成長に伴い、東京圏への人口や産業が急速に集中しはじめていた。その結果、交通渋滞をはじめとした様々な過密の弊害が引き起こされ、効率的な都市機能を回復させるべく東京の都市改造が緊急の課題となった。そのため、高速道路や地下鉄といった高速交通と大量輸送のための交通インフラの建設が随所で活発に行われ、この時期の東京の景観は短期間で大きく変化することになる。また東都政では、都庁内に「首都整備局」を設置して、東京の都市計画の担い手を国から再び都へ取り戻すことを試みている。

##### 3) 美濃部都政の都市整備政策

初の革新知事となった美濃部亮吉は、その都政(1967～79年)で「シビルミニマム」という標語を掲げ、都市開発による基盤整備よりも、福祉の充実や公害対策といった環境整備を優先した。さらに美濃部都政下では、各種の開発にともない住民との対話を重視したため、開発当事者間の合意形成に多大な時間がかかり、多くの道路建設が凍結されてしまう。一方で、ビジョンとして「広場と青空の東京構想」を発表し、既存の都心と多摩地区の新都心による東京の三軸二極構造を描いた(図6参照)。しかしながら、後に「ばらまき予算」と批判されることになる美濃部都政の福祉優先行政は膨大な負債を生じさせ、都の財政を破綻寸前の危機的な状態にまで陥

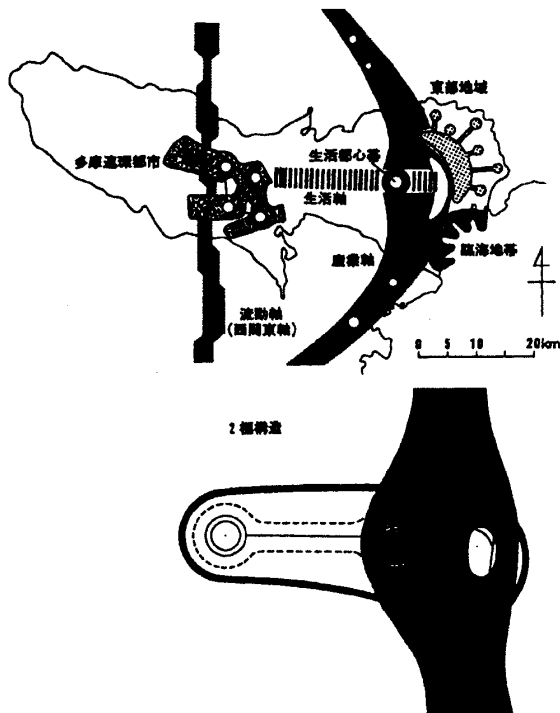


図6 3軸2極構造

出所：石田 P231

らせてしまう。同時に、都市基盤整備を軽視して長期間棚上げしたつげは、負の遺産としてその後の都政に継承されていく。

#### 4) 鈴木都政の都市整備政策

元自治官僚で東都政では副知事も務めた鈴木俊一は、美濃部都政下で悪化した財政の再建を選挙公約にして、3期続いた革新都政後の第4代知事となる。鈴木は就任後、徹底した合理化により短期間で公約どおり都の財政再建を果たし、その後のバブル経済による税収の増大など好調な財政にも支えられて、4期16年(1979～95年)を務めた。政策では「マイタウン東京」を掲げ、湾岸開発に代表される開発主体の政策を採った。鈴木都政では都市構造として、都心への一極集中からの脱却を図った「多心型都市構造」の建設が提唱され、新宿や渋谷をはじめ7つの副都心の整備が目指された(図7参照)。その第7番目の副都心として臨海部に「東京テレポート」の開発が始まり、その起爆剤として「世界都

市博覧会」の企画がなされた。都庁の新庁舎も新宿に新築移転されたが、移転の代償として東部地域にも「東京国際フォーラム」や「江戸東京博物館」をはじめ様々な施設が建設された。

#### 5) 青島都政の都市整備政策

無党派で第5代知事となった青島幸男の当選の公約は、実質的には1996年に予定されていた世界都市博覧会の中止、臨海副都心計画の全面見直し、都認可の信用組合への資金支出凍結の3点のみだった。その後の青島都政(1995～99年)は、バブル経済の終焉による景気の低迷とも重なり、箱モノ行政からの転換として、生活重視の「生活都市東京」構想を打ち出す。しかしながら、公約どおり都市博覧会を中止したものの、それ以外で知事としてのリーダーシップを発揮する機会は殆どなかった。また景気浮揚効果のある博覧会の中止と臨海部の開発を遅らせたことは、バブル経済崩壊後の経済浮上の芽を摘んだとの批判もある<sup>9)</sup>。青島知事は、景気後退による都の財政悪化を解決することなく、一期のみで都政から退いた。

#### 6) 石原都政の都市整備政策

2期目を迎えた現職(1999年～)の石原慎太郎は、都庁に知事本部を設置して知事直轄の組織改変を断行した。そして石原都政初の基本プランである「危機突破・戦略プランー21世紀への第一ステップー」を発表し、これを進化させて「東京構想2000ー千客万来の世界都市をめざしてー」を2000年末に発表した。当構想は、東京の50年先を展望して望ましい将来像を描き、その実現に向けた取り組みを明らかにするものである。副題が示すとおり、国内外の来訪者に対する東京の魅力を高め、人・モノ・情報が交流する活力ある都市づくりを目指している。また、従来東京都の作成してきた構想が都内に限定していたのとは異なり、行政区域を越えた東京



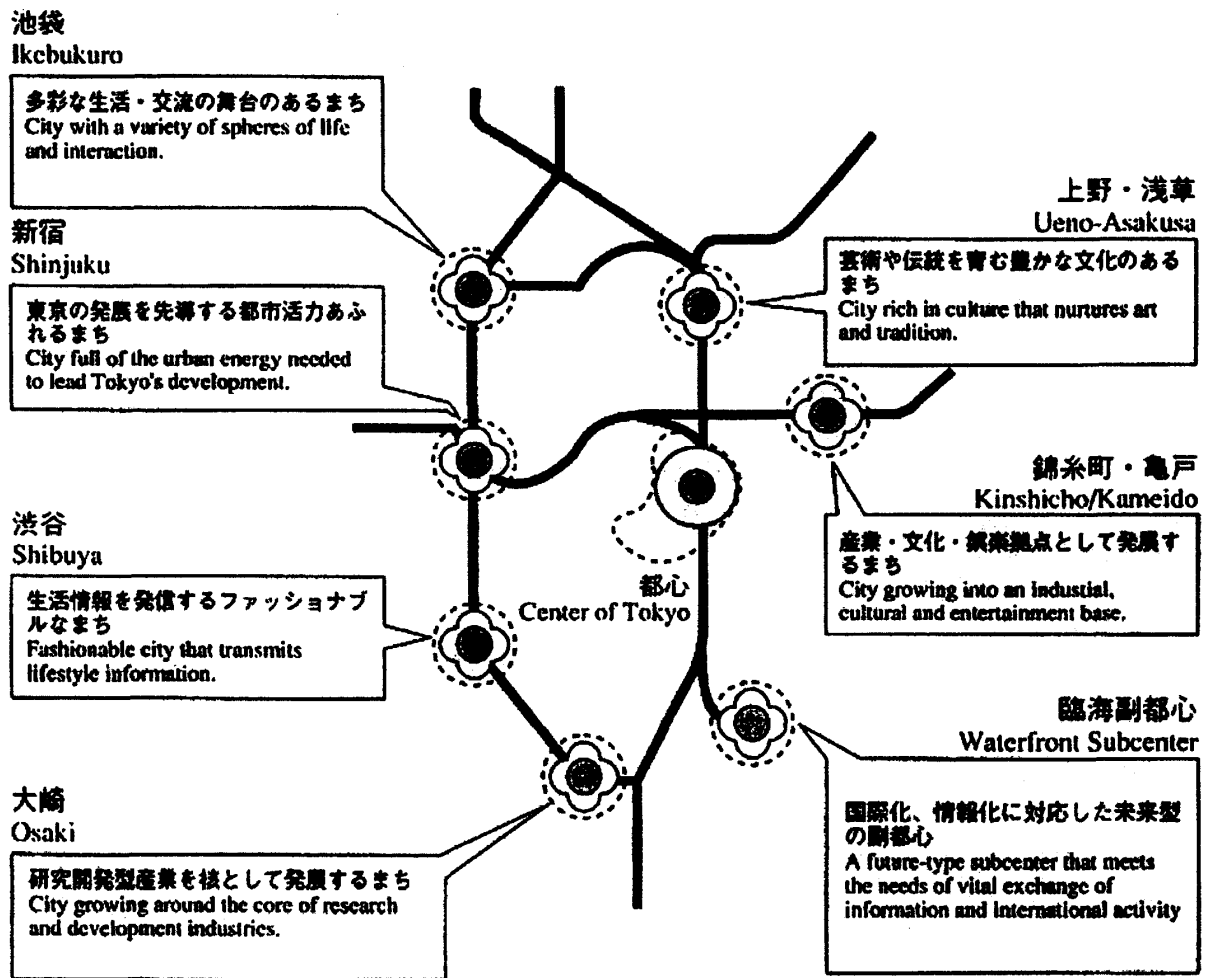


図7 多心型都市構造  
出所：東京都ホームページ

大都市圏<sup>10)</sup>を対象とする。そして、その目指すべき骨格的な都市構造として、圏域内における環状方向の都市と都市との結びつきを重視する「環状メガロポリス構造」(図8参照)を新たに打ち出した。東京都がリーダーシップをとり、近隣自治体との共同施策をとることで、東京大都市圏の一体的再生を目指す構想である。

「東京構想 2000」において提示された「環状メガロポリス構造」を核とする新たな東京大都市圏の将来ビジョンは、翌 2001 年に「首都圏メガロポリス構想」としてまとめられた。表題が示す通り「首都圏」を用いることで、将来にわたって東京圏に首都機能を存続させるという都の意向が表れている。この構想では、はじめに 21 世紀の目指すべき首都像が

以下の 6 つにまとめられている。

1. 3,300 万人の集積が支える世界最大の首都
2. 一国に匹敵する経済活力を持つ世界のリーディング都市
3. アジアの新しい文明をリードする生活都市
4. 400 年の歴史を有する魅力ある文化都市
5. 山・海・川など豊かな自然環境と共生する環境都市
6. 地震などの自然災害を克服できる防災都市

こうした首都像を確立するため、現在の首都機能を維持するとともに、様々な機能の集積メリットを生かした圏域の再生が主張され

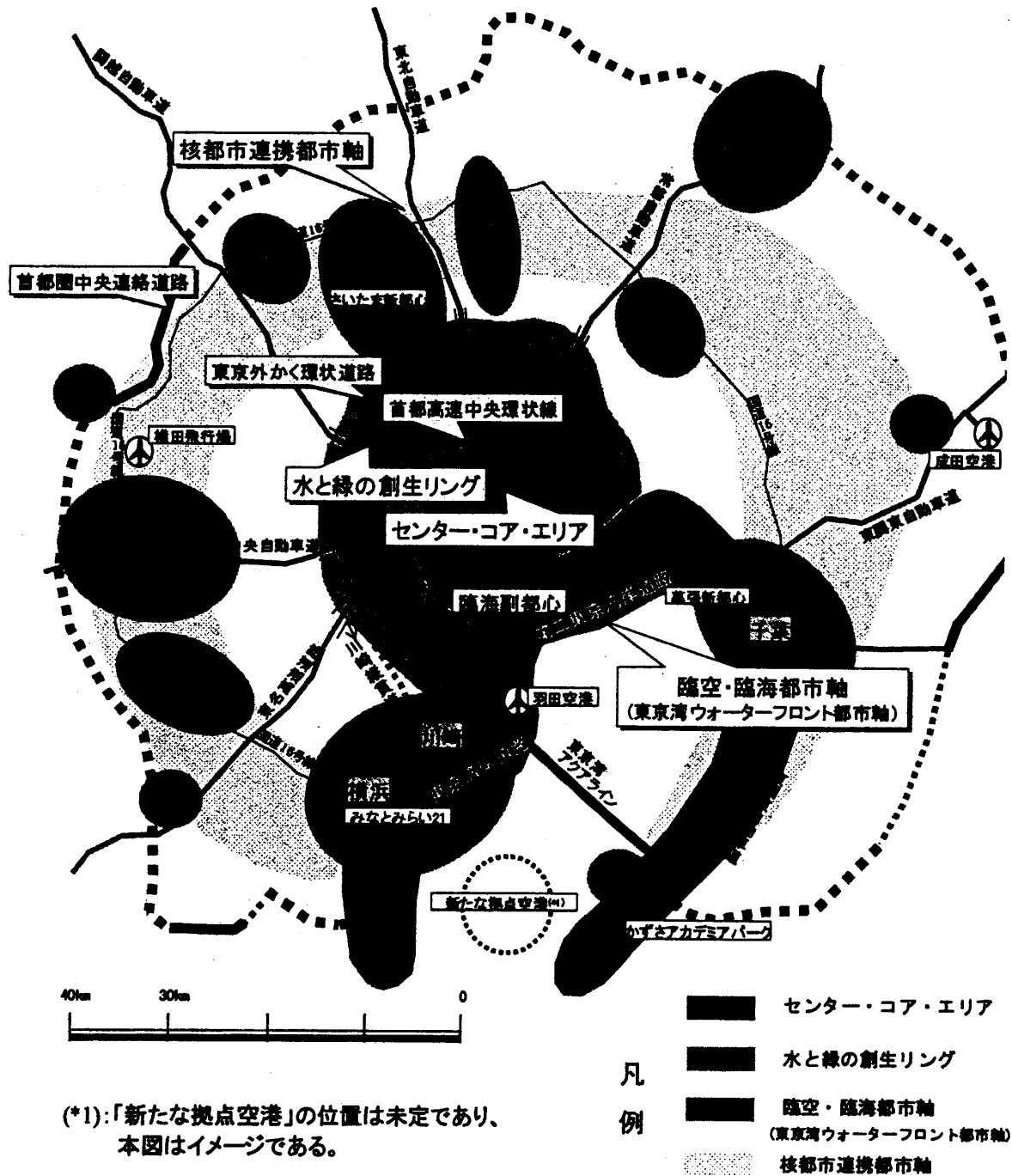


図8 環状メガロポリス構造

出所：東京都ホームページ

る。その実現ための圏域づくり戦略は以下に示す、「環状メガロポリス構造の構築」と「広域連携戦略の展開」の二つにより構成されている。

・環状メガロポリス構造の構築：最初の戦略である環状メガロポリス構造の構築について、首都圏メガロポリス構想では、東京構想

2000 よりも明確な概念が示された（図9参照）。その構造は、5つの「コア」と2つの「環状都市軸」により構成される。5つのコアは人々が集まる拠点であり、中心に「センター・コア」<sup>11)</sup> およびその周囲の東西南北それぞれに4つの「コア」<sup>12)</sup> が配置される。

・広域連携戦略の展開：広域連携戦略と

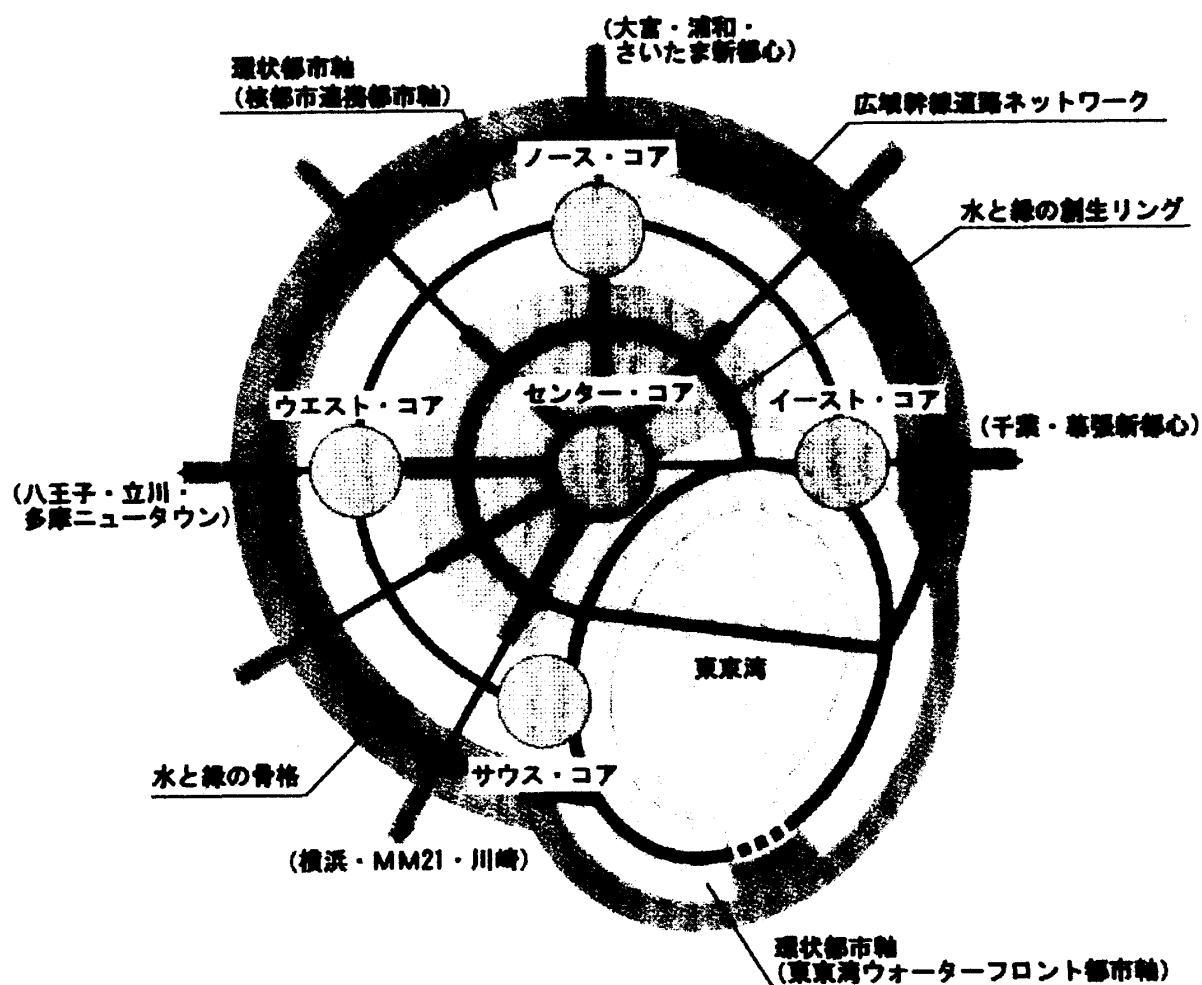


図9 環状メガロポリス構造の概念図

出所：東京都ホームページ

は、単独の自治体では解決できない課題に対して、既存の行政区域を越えて広域的に連携して取り組むという行政的戦略である。首都圏メガロポリス構想では、交通・防災・環境などの諸分野において、表2に挙げる13の具体的な課題が明示された。

## V むすび

本稿は、グローバル経済が進展していく中で、都市が如何に対応しているかという点に焦点を当て、東京を事例に、国家と自治体による都市整備の変遷を時系列的に概観してきた。最後にそれぞれの行政主体の行ってきた東京に対する都市整備政策をまとめると以下のようになる。

まず国は、首都圏整備法を制定し、これに基づき首都圏整備計画を策定してきた。1958年からこれまで五次の改定がなされ、国内外情勢の変化に対応した計画を作成している。第一次計画では郊外にグリーンベルトが計画され、市街地の郊外への無秩序な拡大を遮断する方策が検討されたが、第二次計画ではグリーンベルトの設置を放棄し、郊外での市街地と緑地の共存がはかられた。第三次計画からは郊外に核となる拠点を育成し、首都圏の発展の受け皿作りとする構想が発案され、それを第四次計画では業務核都市として、国の機関の移転等を通じて郊外の核を整備していく計画が強化された。そして第五次計画では、業務核都市を含む郊外の拠点を相互に連携させて、都心への一極集中を防ぐネット

グローバル経済下におけるアジア都市の変容

表2 圏域づくり戦略

① 迅速なアクセスを実現する交通連携	首都圏3環状道路（首都圏中央連絡道、東京外かく環状道路、首都高速中央環状線）、第二東京湾岸道路等の整備・高度道路交通システム（ITS）を活用した円滑な交通コントロール
② 都県連携による空港機能の強化	空港間の役割分担の見直し（国際線、国内線の再編）・空港アクセスの強化
③ 東京湾の一体的整備	東京湾沿岸域のポテンシャルを高める都市基盤の強化・アーバンリゾートの形成
④ 効率的な広域物流システムの構築	国際的な物流基盤の強化・広域物流ネットワークの構築
⑤ 広域防災連携の推進	道路、河川、港湾等を生かした防災拠点の整備・広域災害対応組織の整備
⑥ 首都機能（国家の中核機能）のバックアップ	危機管理体制の強化・国家の中核機能を支えるバックアップ体制の整備
⑦ 東京湾の水質改善に向けた一体的な取組	一元的な体制づくり・新たな制度等の仕組みづくり
⑧ 大気汚染対策の連携	自動車排出ガス規制の一体的取組・広域的な大気汚染監視体制の確立
⑨ リサイクル・廃棄物処理連携	共同リサイクル、共同処理施設の設置・産業廃棄物の適正処理に向けた広域的な取組
⑩ 首都圏メガロポリス情報ネットワーク	情報インフラの整備促進、広域行政情報ネットワークの構築
⑪ 21世紀を支える人づくり	次代を担う子どもたちの健全育成に向けた共同の取組・様々な分野の人材を連携して育成
⑫ 産業政策における広域ネットワークの構築	産業振興ネットワークの構築・循環型社会づくりに向けた連携
⑬ 広域行政の新たな展開に向けて	新たな広域的自治体のあり方等の検討

出所：東京都ホームページ

ワーク型の都市構造の構築を目指している。

一方、東京都の都市計画は、都知事の考えが反映された都市政策の変動による影響が大きい。戦後の初代安井都政では戦災から復興が急務であり、東都政では東京オリンピックへ向けた急速な都市基盤整備が進んだが、革新都政となった美濃部都政下では一転して開発の速度が低下し、多くの開発計画が凍結されてしまう。その後の鈴木都政下にあつては、空前の好景気とも連動して、湾岸開発に象徴される開発行政が再び採られた。続く青島都政は一期だけで終わったが、当初から開発の見直しを宣言して当選し、前鈴木都政からの政策的な断絶をもたらせた。そして現石原都政では、国内外からの人々を惹きつける東京の都市づくりの基盤として、環状メガロポリス構造の構築が進行している。

21世紀に入ってグローバル化が一層進展しており、国際的、国内的に東京の重要性はますます高まっている。2003年には多数の再開発が竣工し、オフィス空間が一時期に大量に供給されたことが「2003年問題」と呼ばれて問題視されていたが、2004年以降も開

発の速度は衰えを見せていない。東京でのさらなる空間的な変容が予想されるが、今後とも引き続き、目指すべき将来像を見据えた明確な都市整備政策が必要とされよう。

注

- 1) 「世界都市」という用語は、古くは例えば Geddes (1915) や, Hall (1966) 等においても使われてきたが、彼らの研究における「世界都市」とは、主に世界の大国における巨大都市という意味合いを示す概念として使用されていたにすぎない。グローバル化した世界経済における結節点という文脈での「世界都市」という見方が広まったのは、多国籍企業の登場により地球規模での経済活動が顕在化した1980年代に入って、Friedmannが1986年に発表した「世界都市仮説」以降である。
- 2) 例えば Sassen (2001) 等を参照。
- 3) 全国総合開発計画は、1950年に制定された「国土総合開発法」に基づいて作成される国土作りの指針となる総合的な計画であり、1962年に最初の計画（一全総）が策定され、これまで五次にわたり改定されてきた。現在の計画は1998年に策定された5代目のものであり、「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美

- しい国土の創造」と名づけられている。
- 4) 全総の地域別計画である広域圏レベルの開発計画は、他の三大都市圏である近畿圏と中部圏にそれぞれ「近畿圏整備計画」、「中部圏開発整備計画」が策定され、地方圏でも北海道・東北・北陸・中国・四国・九州・沖縄の各地域に、それぞれの法律に基づいて開発計画を定めている。
  - 5) 1944年に都市計画学者のアーパークロンビーによって発表されたロンドンの過剰な拡大を防ぐための都市計画。この計画の中で、ロンドン都市域の外側30～50kmにはグリーンベルトが指定され、新たな都市開発が厳しく制限された。さらに1946年にニュータウン法が制定され、グリーンベルトの外側に職住近接の衛星都市である8つの「ニュータウン」が造成された。
  - 6) 業務核都市は、第四次計画において浦和市・大宮市（現さいたま市）、熊谷市、青梅市、八王子市・立川市、横浜市・川崎市、厚木市、千葉市、木更津市、成田市、土浦市・つくば市・牛久市の10地域の15市（当時）が指定を受けた。第五次計画ではさらに、川崎市、春日部市・越谷市、多摩市、町田市・相模原市、柏市の5地域の7市が追加指定された。
  - 7) 21世紀国土のグランドデザインで示された将来の首都圏の役割とは、①国際的競争力を維持し、我が国の活力創出に資する地域、②国内外にわたる、多様な活動の連携を支援する地域、③自然の循環を重視した環境共生型の生活様式を創出する地域、④4千万人の暮らしを支える安全で快適な生活の場、の四点である。
  - 8) 各地域の対象と整備方針は以下のように示された。東京都市圏は、東京中心部と東京への通勤圏であり、連坦した市街地が形成されている。東京中心部は日本経済の牽引役が担われており、居住環境の改善や低・未利用地の有効活用など、都市空間の再編整備（リノベーション）が推進される。近郊地域においては、広域連携拠点や地域の拠点を中心に、自立性の高い地域を形成するとともに、拠点間の連携を強化した環状拠点都市群を形成して、東京中心部との適切な機能分担を図るとしている。関東北部地域、関東東部地域、内陸西部地域は、商工業機能等の集積により発展してきた都市がある一方、農業的・自然的な土地利用が残されている。
- したがって「広域連携拠点」や「地域の拠点」となる都市を中心に、都市的な活力や拠点性を高めて環状方向に相互に地域の連携を進め、「首都圏における大環状連携軸」の形成を目指している。また、豊かな自然の残る山間部や田園地帯では、自然環境を保全してリクリエーションなどの「自然を生かした交流の場」としての整備の推進が謳われている。最後に島嶼地域においては、美しい海洋に代表される自然に恵まれた地域であり、交通、情報通信体系の整備や生活環境の改善により、地域の自立性を高めていくことが盛り込まれている。
- 9) 市川宏雄編, 2002年など。
  - 10) ここで示される東京大都市圏とは、七都県市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市）のおおむね首都圏中央連絡道路に囲まれた区域を指す。
  - 11) センター・コアは、ほぼ首都高速道路の中央環状線の内側に位置する地域である。ここは、日本の政治・経済を牽引する高次の中核管理機能に加えて、文化や住環境全てを備えた多機能の混在した地域にすることを目指している。
  - 12) 東西南北4つのコアは、東西南北のそれぞれの業務核都市に対応している。すなわち「イースト・コア」:千葉・幕張新都心、「ウエスト・コア」:八王子・立川・多摩ニュータウン、「サウス・コア」:横浜・みなとみらい地区・川崎、「ノース・コア」:大宮・浦和・さいたま新都心（現さいたま）である。4つのコアは環状に結ばれて、一つ目の環状都市軸である「核都市連携都市軸」を形成する。これとは別に、もう一つの環状都市軸として、東京湾の臨海部である三浦半島から横浜、川崎、臨海副都心、幕張、千葉、木更津までを結ぶ「東京湾ウォーターフロント都市軸」がある。ここでは都市的な娯楽施設の充実や、空港・港湾などの整備が目指されている。

#### 参考文献

- Friedmann, J., 1986, *The world city hypothesis. Development and Change*, 17, pp. 69-83.
- Geddes, P., 1915, *Cities in Evolution*. Ernest Benn, London, 409p.
- Hall, P., 1966, *The World Cities*. Weidenfeld and

## グローバル経済下におけるアジア都市の変容

- Nicolson, London, 256p.
- Sessen, S., 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo* (2nd edition). Princeton University Press, Princeton, NJ, 477p
- 石田頼房 1992年『未完の東京計画』筑摩書房。
- 市川宏雄編 2002年『図解東京都を読む事典』東洋経済新報社。
- 越沢明 1991年『東京都市計画物語』日本経済評論社。
- 国土庁大都市圏整備局 1985年『首都改造論』大蔵省印刷局。
- 国土庁大都市圏整備局 1995年『東京都心のグランドデザイン』大蔵省印刷局。
- 国土庁 1999年『21世紀の国土のグランドデザイン』大蔵省印刷局。
- 国土庁 1999年『第5次首都圏基本計画』大蔵省印刷局。
- 地域整備公団 1995年『地域統計要覧 1994年版』地域整備公団。
- 塚田博康 2002年『東京都の肖像～歴代知事は何を残したか～』都政新報社。
- 土岐寛 2003年『東京問題の政治学』日本評論社。
- 東京市政調査会研究部 1989年『東京圏再編と業務核都市構想Ⅱ』東京市政調査会。
- 東京都政策報道室編 1999年『危機突破・戦略プラン— 21世紀への第一ステップ—』東京都政策報道室。
- 東京都知事本部 2000年『東京構想 2000 一千客万来の世界都市をめざして—』東京都生活文化局。
- 東京都都市計画局 2001年『首都圏メガロポリス構想』東京都生活文化局。
- 東京都都市計画局 2002年『東京都市白書 2002』東京都生活文化局。
- 東郷尚武 1993年『東京改造計画の軌跡—多心型都市の形成と都庁舎移転—』都市問題研究叢書。
- 鳥栖那智夫 2000年「首都圏基本計画を振り返って」『都市計画』第49巻, 第3号, pp9-12。
- 町村敬志 1994年『「世界都市東京」の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学—』東京大学出版会。
- 依田和夫 1999年『都心改創の構図』鹿島出版会。
- 渡部達朗 2002年「首都圏メガロポリス構想」と「首都圏基本計画」『都市問題』第93巻, 第11号, pp37-46。
- 国土交通省ホームページ：  
<http://www.mlit.go.jp/>
- 東京都ホームページ：  
<http://www.metro.tokyo.jp/>